

6. 財政再計算で用いられた前提を変更した場合の影響

①前提の変更

財政再計算では、将来の保険料収入や給付費を推計するために、社会・経済状況に関して一つの前提をおいている。社会・経済状況が変われば、年金財政にも影響が及ぶ。将来の人口の動向は保険料収入に影響を与え、死亡率の変化は給付費に影響を与える。また、給付費は物価上昇率や賃金上昇率などの経済指標の変動からも影響を受け、保険料収入は、賃金上昇率からも影響を受ける。運用利回りの設定の違いによって運用収入の見通しも変わってくる。

年金財政の安定性をみるために、財政再計算で用いられた前提を変更した場合、どのような影響がどの程度の大きさを起すのか、感度分析を行うこととする。前提の変更は以下のア～エの場合について行い、その下で財政見通しを作成している。

なお、国共済、地共済の財政再計算では、2100年度の積立度合が1の場合から4の場合までの4通りの財政見通しを作成しているが、積立度合が1の場合について前提を変更している。また、私学共済の財政再計算では、保険料率引上げ幅0.354%の場合と0.231%の場合の2通りの将来見通しを作成しているが、0.354%の場合について前提を変更している。前提を変更した場合の財政見通しに対して、財政再計算そのものを「基準ケース」と呼ぶこととする。

この他に、最終積立度合又は運用利回りを変更した場合の分析(試算)も行っている。

ア 被保険者数見通しの前提となる将来推計人口を変更した場合

各制度とも、被保険者数の見通しには国立社会保障・人口問題研究所による「日本の将来推計人口(平成14年1月)」の中位推計を用いているが、この代わりに

- (1) 高位推計と中位推計の中間の人口(参考資料参照)を用いた場合(「少子化改善」)、
- (2) 低位推計の将来推計人口を用いた場合(「少子化進行」)

の2通りで財政見通しを作成することとし、その影響をみた。

- (1)を「少子化改善」といい、(2)を「少子化進行」ということにする。

イ 経済的要素(賃金上昇率、運用利回り等)を変更した場合

各制度とも、2009年度以降は、2002年以前20年の物価上昇率の平均が1.0%であること及び「改革と展望－2003年度改定(内閣府)」の2004～2008年度の物価上昇率の平均が1.0%であることから物価上昇率1.0%を前提とし、社会保障審議会年金資金運用分科会報告を基に賃金上昇率2.1%、運用利回り3.2%を前提として、財政再計算を行っている。同分科会報告はこの経済前提とは別の前提として

(1) 物価上昇率1.0%、賃金上昇率1.8%、運用利回り3.1%(「経済変更1」)、

(2) 物価上昇率1.0%、賃金上昇率2.5%、運用利回り3.3%(「経済変更2」)

のケースを報告しているが、この2通りで財政見通しを作成することとし、その影響をみた。

(1)を「経済変更1」といい、(2)を「経済変更2」ということにする。運用利回りが賃金上昇率を上回る分である「実質的な運用利回り」でみると、「経済変更1」では1.3%、「経済変更2」では0.8%と、運用利回りの大小とは逆になっていることに留意する必要がある。

ウ 死亡率の改善を見込まない場合(「死亡率改善なし」)

老齢や退職を事由として給付する年金は、終身給付であり、死亡によってその支給が終わることとなる。また、死亡を事由として遺族に給付する年金は、受給権者が死亡することによってもやはりその支給が終わる。したがって、死亡率の変動は給付費に影響を及ぼす。

死亡率は、従来から低下傾向にあり、その結果、今日の長寿社会となっているが、各制度とも、将来に向かって死亡率の改善(死亡率が低下すること。第5章2③の「年金失権率」参照)を見込んで、財政再計算を行っている。この死亡率の改善の影響をみるため、もし、仮にこの死亡率改善を見込まなかったとしたら、年金財政がどの程度変動するのかをみるものであり、この場合を「死亡率改善なし」ということにする。

エ 基礎年金拠出金単価のみを低位推計に基づくものに変更した場合

(「拠出金単価のみ変更」)

これは、共済年金に限定して行った。年金財政の支出項目に基礎年金拠出金があるが、それは基礎年金拠出金単価を基礎年金拠出金算定対象者数(その制度の20～59歳の被保険者と第3号被保険者の人数)に乗じて決定される。一つの共済年金の被保険者数等の将

来見通しが予測どおりであっても、その共済年金の事情によらない基礎年金拠出金単価が予測から外れれば、その共済年金の年金財政も予測から外れることとなる。拠出金単価のみを低位推計に基づくものに変更した場合、年金財政にどの程度の影響が及ぶのかをみるものであり、「拠出金単価のみ変更」ということにする。

これらの前提を変更した場合、各制度の財政には、保険料収入や給付費の変動などの様々な形で影響が表れることとなるが、財政の均衡を保つための仕組みが、厚生年金・国民年金と共済年金とは異なっている。

厚生年金・国民年金では、保険料水準固定方式の下でマクロ経済スライドによって給付水準の調整を行うが、共済では厚生年金と同一のスライド調整率を同一期間に対して適用した上で、最終保険料率の調整を行うこととなる。

したがって、前提を変更した場合の影響は、厚生年金では給付水準に、共済年金では給付水準及び最終保険料率に集約されることとなる。

②給付水準

厚生年金は、保険料水準固定方式により、保険料率の変更を行わずに給付水準を調整することによって、財政の均衡を保つこととしている。年金財政の安定性に関して、前提の変更によって給付水準(所得代替率)がどのように変化するかをみる必要がある。

給付水準は、マクロ経済スライドによってスライド調整が行われる期間中は低下し続ける。所得代替率そのものは制度によって異なるが、スライド調整の率・期間とも各制度同一であるので、所得代替率指数(2004年度=100)には、制度による違いは生じない。そこで給付水準の抑制効果をみるために、所得代替率指数をみることとする。

なお、厚生年金では、次期財政検証までに所得代替率が50%を下回ると見込まれる場合には、給付水準の調整の終了について検討すると法律で定められているが、この規定にかかわらず機械的に、マクロ経済スライドによって給付水準の調整を続行したとして所得代替率を計算しているので、前提の変更内容によっては、所得代替率50%に対応する指数84を下回る場合が出てきている(図表3-6-1参照)。

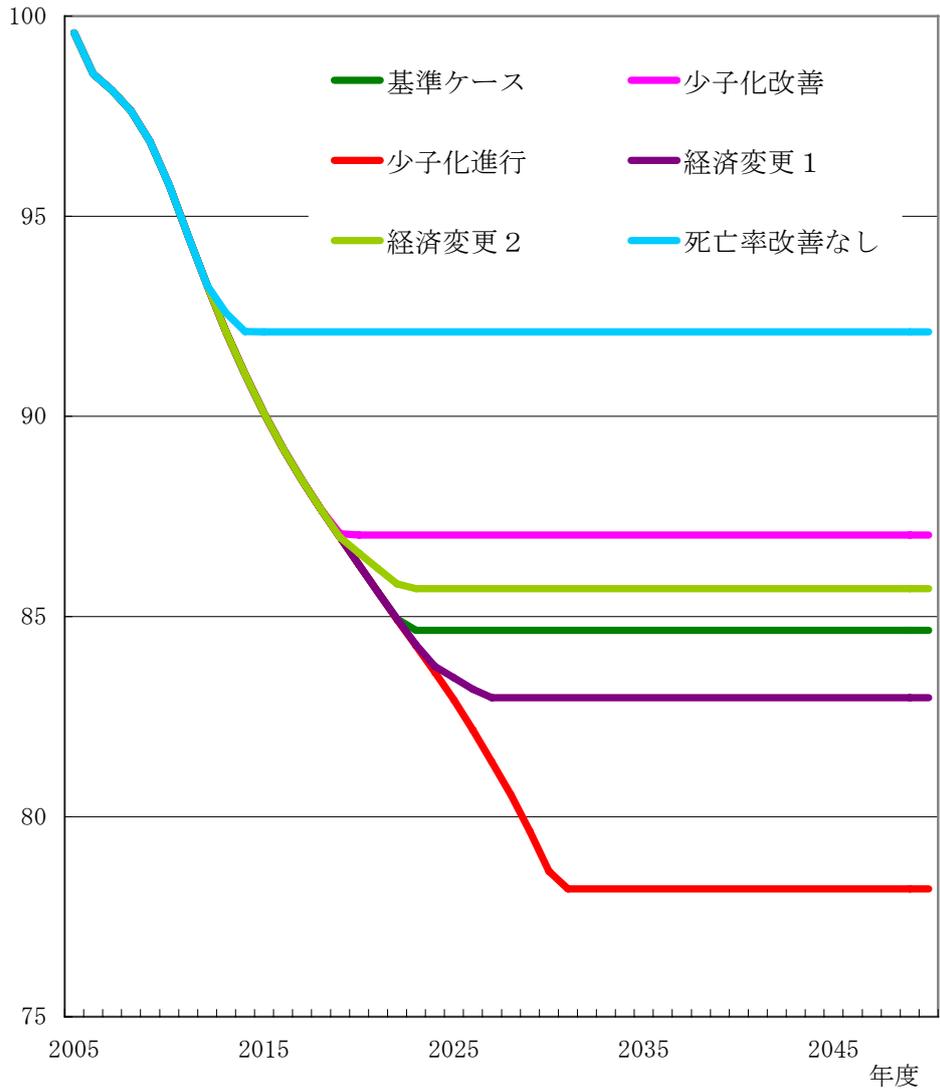
(図表 3-6-1) 所得代替率指数 (2004 年度=100)

年度	基準ケース	少子化改善	少子化進行	経済変更 1	経済変更 2	死亡率改善なし
	%					
2005	100					
2006	99					
2007	98					
2008	98					
2009	97					
2010	96					
2011	95					
2012	93					
2013	92	92	92	92	92	93
2014	91	91	91	91	91	92
2015	90	90	90	90	90	↓
2016	89	89	89	89	89	↓
2017	88	88	88	88	88	↓
2018	88	88	88	88	88	↓
2019	87	87	87	87	87	↓
2020	86	87	86	86	87	↓
2021	86	↓	86	86	86	↓
2022	85	↓	85	85	86	↓
2023	85	↓	84	84	86	↓
2024	↓	↓	84	84	↓	↓
2025	↓	↓	83	83	↓	↓
2026	↓	↓	82	83	↓	↓
2027	↓	↓	81	83	↓	↓
2028	↓	↓	81	↓	↓	↓
2029	↓	↓	80	↓	↓	↓
2030	↓	↓	79	↓	↓	↓
2031	↓	↓	78	↓	↓	↓
2032	↓	↓	↓	↓	↓	↓
2033	↓	↓	↓	↓	↓	↓
2034	↓	↓	↓	↓	↓	↓
2035	↓	↓	↓	↓	↓	↓
2036	↓	↓	↓	↓	↓	↓
2037	↓	↓	↓	↓	↓	↓
2038	↓	↓	↓	↓	↓	↓
2039	↓	↓	↓	↓	↓	↓
2040	↓	↓	↓	↓	↓	↓
2041	↓	↓	↓	↓	↓	↓
2042	↓	↓	↓	↓	↓	↓
2043	↓	↓	↓	↓	↓	↓
2044	↓	↓	↓	↓	↓	↓
2045	↓	↓	↓	↓	↓	↓
2046	↓	↓	↓	↓	↓	↓
2047	↓	↓	↓	↓	↓	↓
2048	↓	↓	↓	↓	↓	↓
2049	↓	↓	↓	↓	↓	↓
2050	↓	↓	↓	↓	↓	↓

死亡率改善なしでは、給付の調整は最も早く終了し、2014 年度から所得代替率指数は 92 で一定となる。少子化改善では 2020 年度から 87、経済変更 2 では 2023 年度から 86

となっており、いずれも基準ケースの 85 より高い。一方で基準ケースより低いのは、経済変更 1 で 2027 年度から 83、少子化進行で 2031 年度から 78 となっている(図表 3-6-2 参照)。

(図表 3-6-2) 所得代替率指数 (2004 年度=100)



③保険料率

被用者年金のうち厚生年金は、保険料水準固定方式なので、財政再計算の前提を変更しても保険料率は変更せず、マクロ経済スライドを適用する期間の終了時期を変更して財政の均衡を図ることとなる。前提の変更によって最終保険料率が変わるのは、共済だけである。

(図表 3-6-3) 保険料率

年度	国共済+地共済							私学共済						
	(国共済)				(地共済)									
	基準ケース	少子化改善	少子化進行	経済変更1	経済変更2	死亡率改善なし	拠出金単価のみ変更	基準ケース	少子化改善	少子化進行	経済変更1	経済変更2	死亡率改善なし	拠出金単価のみ変更
2005		(14.638)				(13.738)	%					10.814		%
2006		(14.767)				(14.092)						11.168		
2007		(14.896)				(14.446)						11.522		
2008		(14.896)				(14.800)						11.876		
2009				15.154								12.230		
2010				15.508								12.584		
2011				15.862								12.938		
2012				16.216								13.292		
2013				16.570								13.646		
2014				16.924								14.000		
2015				17.278								14.354		
2016				17.632								14.708		
2017				17.986								15.062		
2018				18.340								15.416		
2019				18.694								15.770		
2020	18.8	18.8	18.8	18.7	19.0	18.9	19.0					16.124		
2021	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓					16.478		
2022	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓					16.832		
2023	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓					17.186		
2024	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓					17.540		
2025	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	17.894	17.894	17.894	17.894	17.894	17.8	17.894
2026	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	18.248	18.0	18.248	18.248	18.248	↓	18.248
2027	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	18.5	↓	18.602	18.3	18.602	↓	18.602
2028	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	18.956	↓	18.956	↓	18.7
2029	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	19.310	↓	19.0	↓	↓
2030	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	19.664	↓	↓	↓	↓
2031	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	19.9	↓	↓	↓	↓
2032	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
2033	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
2034	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
2035	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
2036	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
2037	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
2038	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
2039	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
2040	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
2041	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
2042	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
2043	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
2044	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
2045	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
2046	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
2047	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
2048	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
2049	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
2050	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

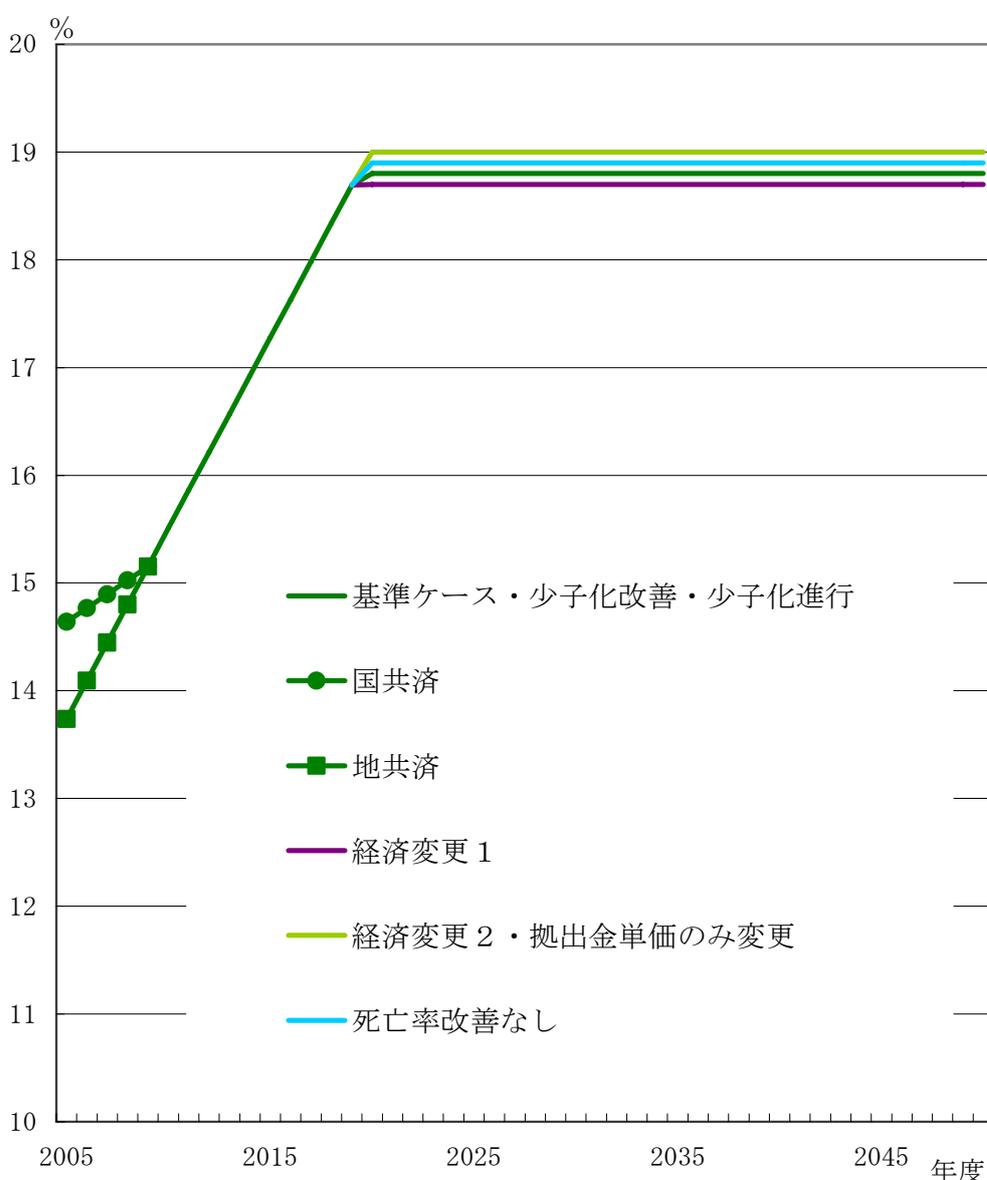
将来推計人口の変更においては、少子化改善、基準ケース、少子化進行の順に被保険者数が少なくなるので最終保険料率は高くなる要素があるが、スライド調整の期間もこの順に長くなって給付水準が調整されるため、最終保険料率がこの順序に高くなるとは一概にはいえない。

死亡率改善なしでは、年金受給者数が基準ケースに比較して少なくなり、給付費も小さくなることから、共済年金の最終保険料率は基準ケースより低くなるはずだが、同時にスライド調整期間も短くなるため、必ずしもそうはならない。

拠出金単価のみ変更では、スライド調整期間は変わらずに、基礎年金拠出金が基準ケースより大きくなるため、最終保険料率は基準ケースより高くなる。

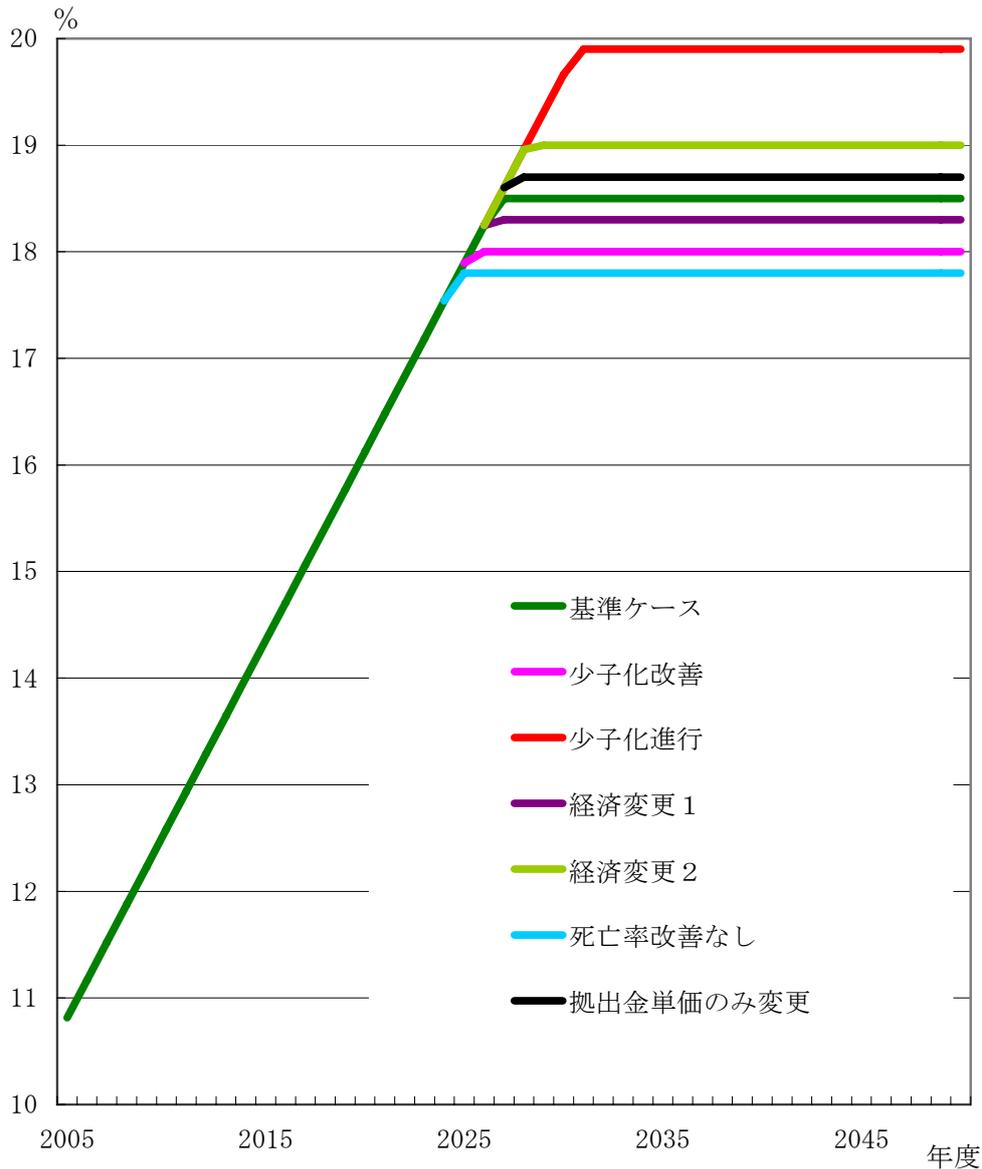
国共済+地共済の最終保険料率は、少子化改善、少子化進行いずれの場合も基準ケースと変わらなかった(図表 3-6-3 参照)。マクロ経済スライドにより自動的に給付調整されたため、保険料率を変更するまでもなかったということだと思われる。最終保険料率はパーセント表示で小数点以下2桁を切り上げて設定されるが、最終保険料率到達年度から2100年度までの数十年間での1/1000の料率の違いは、累積すると大きなものとなり、多少の財政状況の変化は、この1/1000の幅の中に呑み込まれてしまうものと思われる。

(図表 3-6-4) 国共済+地共済 保険料率



経済変更1では、最終保険料率 18.7%と基準ケースの 18.8%より低く、経済変更2では、19.0%で基準ケースより高くなる。また、死亡率改善なしでは、18.9%と基準ケースの 18.8%より高い最終保険料率となる。いずれのケースの最終保険料率に到達する年度も 2020 年度である(図表 3-6-3、図表 3-6-4 参照)。

(図表 3-6-5) 私学共済 保険料率



私学共済の最終保険料率は、基準ケースより高いものを大きいものから順に並べると、少子化進行で 2031 年度から 19.9%、経済変更2で 2029 年度から 19.0%、拠出金単価のみ変更で 2028 年度から 18.7%であった。また、基準ケースより低いものを大きいもの

から順に並べると、経済変更1で2027年度から18.3%、少子化改善で2026年度から18.0%、死亡率改善なしで2025年度から17.8%であった(図表3-6-3、図表3-6-5参照)。

④その他の項目の動き

ア 被保険者数

各制度とも、少子化改善、少子化進行いずれの場合も現在の被保険者数から減少することは同様であるが、少子化改善では基準ケースより減少程度が小さく、少子化進行では基準ケースより大きくなっている。

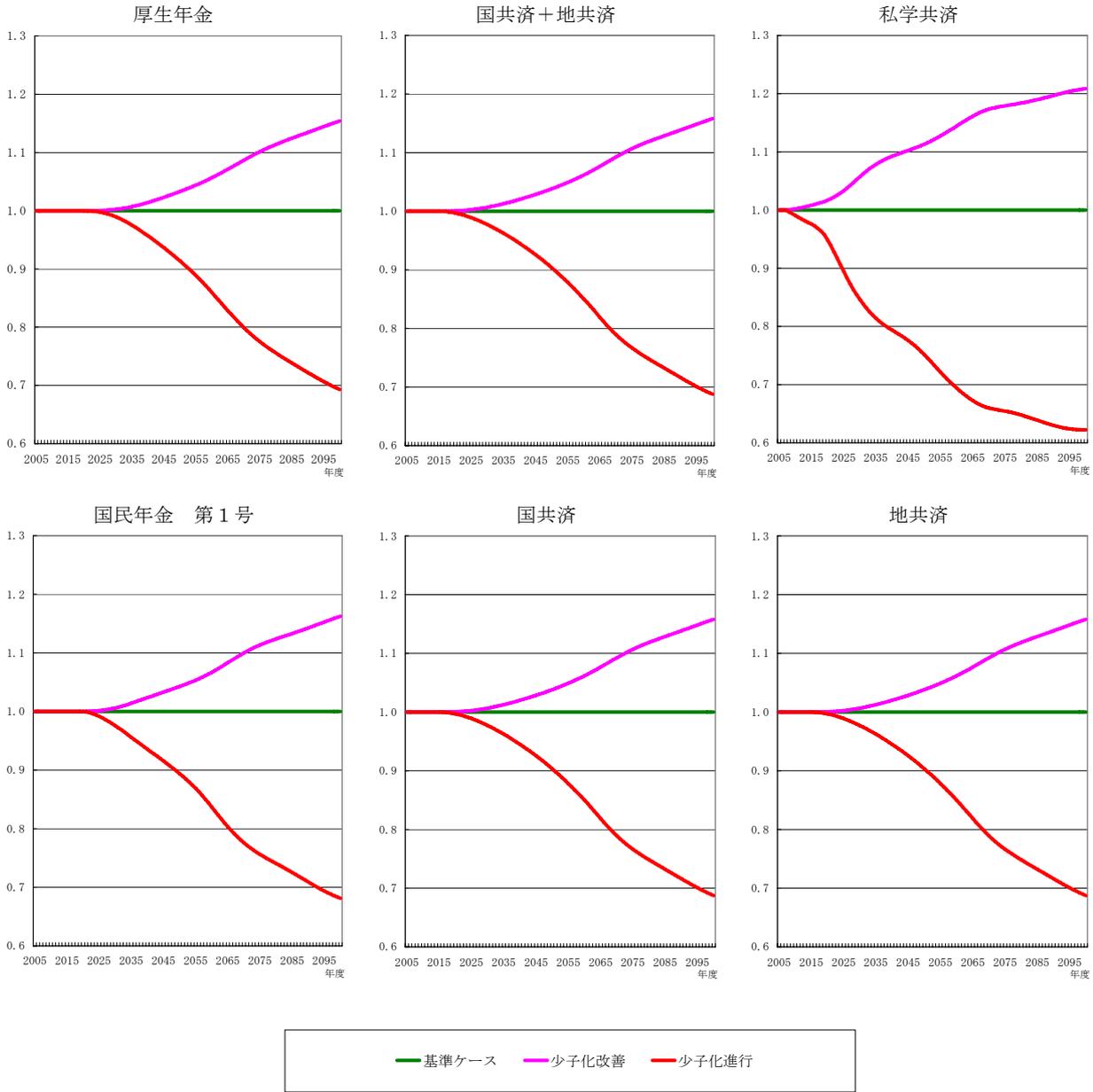
2100年度の被保険者数を少子化改善、基準ケース、少子化進行の順に並べると、厚生年金では1,640万人、1,420万人、990万人、国共済+地共済では169万8千人、146万6千人、100万8千人、私学共済では24万4千人、20万2千人、12万5千人、国民年金の第1号被保険者では1,030万人、890万人、600万人となっている(図表3-6-6参照)。

(図表3-6-6) 被保険者数

年度	厚生年金			国共済+地共済						私学共済			国民年金 第1号被保険者					
	基準ケース	少子化改善	少子化進行	基準ケース	少子化改善	少子化進行	基準ケース	少子化改善	少子化進行	基準ケース	少子化改善	少子化進行	基準ケース	少子化改善	少子化進行			
	百万人	百万人	百万人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人			
2005	32.3	32.3	32.3	4,165	4,165	4,165	1,073	1,073	1,073	3,092	3,092	3,092	442	442	442	21.9	21.9	21.9
2010	31.7	31.7	31.7	3,927	3,927	3,927	1,015	1,015	1,015	2,912	2,912	2,912	420	421	416	20.2	20.2	20.2
2015	30.9	30.9	30.9	3,629	3,629	3,629	942	942	942	2,688	2,688	2,688	406	409	396	19.0	19.0	19.0
2020	30.2	30.2	30.2	3,414	3,416	3,404	889	890	886	2,525	2,526	2,517	393	399	372	18.6	18.6	18.6
2025	29.6	29.6	29.5	3,263	3,271	3,227	847	849	837	2,416	2,422	2,389	370	382	331	18.2	18.2	18.0
2030	28.4	28.5	28.1	3,122	3,143	3,051	798	804	780	2,324	2,340	2,271	346	366	293	17.6	17.7	17.1
2035	26.9	27.0	26.2	2,942	2,979	2,832	741	750	713	2,201	2,229	2,118	325	350	264	16.4	16.7	15.7
2040	25.1	25.5	24.1	2,710	2,764	2,561	672	686	635	2,037	2,078	1,925	305	333	242	15.3	15.7	14.3
2045	23.6	24.1	22.1	2,525	2,597	2,337	617	635	571	1,908	1,962	1,766	290	319	225	14.3	14.8	13.1
2050	22.3	23.0	20.3	2,371	2,461	2,142	571	592	516	1,800	1,869	1,626	277	308	208	13.6	14.2	12.2
2055	21.2	22.1	18.8	2,247	2,357	1,973	533	559	468	1,714	1,798	1,505	264	298	191	13.0	13.7	11.3
2060	20.2	21.3	17.3	2,135	2,267	1,815	498	529	424	1,637	1,738	1,391	252	288	175	12.4	13.2	10.4
2065	19.2	20.5	15.9	2,020	2,175	1,654	464	500	380	1,556	1,675	1,274	239	278	161	11.8	12.7	9.4
2070	18.2	19.8	14.5	1,906	2,082	1,504	431	471	341	1,475	1,611	1,164	229	269	151	11.1	12.3	8.6
2075	17.3	19.0	13.4	1,806	1,999	1,384	402	446	308	1,403	1,553	1,076	223	263	146	10.6	11.8	8.0
2080	16.5	18.4	12.5	1,719	1,923	1,286	377	422	282	1,342	1,501	1,004	218	258	141	10.2	11.4	7.5
2085	15.8	17.8	11.7	1,644	1,856	1,204	355	401	260	1,289	1,455	944	214	254	136	9.8	11.1	7.1
2090	15.2	17.3	11.0	1,579	1,798	1,131	336	382	240	1,243	1,415	890	209	250	132	9.5	10.8	6.7
2095	14.7	16.8	10.4	1,520	1,746	1,065	318	365	223	1,202	1,380	842	205	247	128	9.2	10.5	6.3
2100	14.2	16.4	9.9	1,466	1,698	1,008	302	350	208	1,164	1,348	801	202	244	125	8.9	10.3	6.0

グラフで被保険者数の変動をみると、基準ケースに比較して、少子化改善では多くなり、少子化進行では少なくなることは、各制度共通であるが、他の制度と比較して、私学共済への影響度合いが大きい。学齢対象人口を推計に用いるため、少子化の影響をより大きく受けるためと思われる(図表3-6-7参照)。

(図表 3-6-7) 被保険者数の基準ケースとの比



イ 標準報酬総額

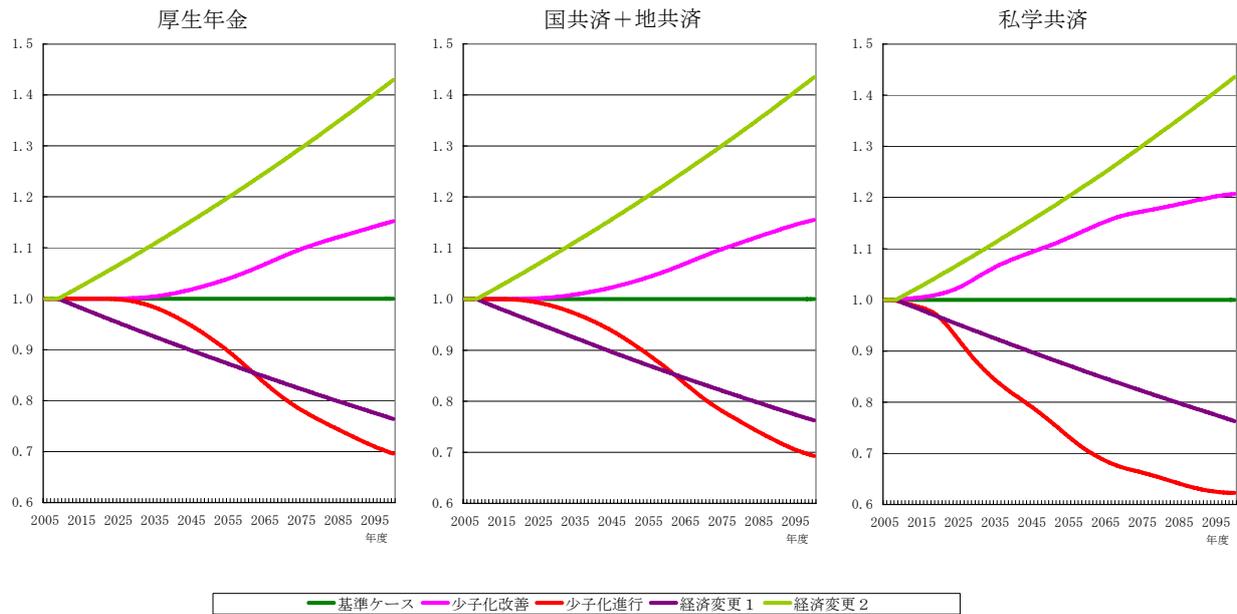
経済前提の変更では、被保険者数は変わらず、賃金上昇率が、経済変更1、基準ケース、経済変更2の順に高くなるので、この順に標準報酬総額が大きくなる。各制度の2100年度における標準報酬総額を経済変更1、基準ケース、経済変更2の順に並べると、厚生年金では354.0兆円、463.2兆円、662.3兆円、国共済+地共済では57兆3,105億円、75兆1,833億円、107兆8,726億円、私学共済では6兆7,245億円、8兆8,111億円、12兆6,480億円となっている(図表3-6-8参照)。

また、基準ケースに対する標準報酬総額の比のカーブの傾きもこの順序で大きくなっている（図表 3-6-9 参照）。

（図表 3-6-8） 標準報酬総額

年度	厚生年金					国共済+地共済					私学共済				
	基準ケース	少子化改善	少子化進行	経済変更1	経済変更2	基準ケース	少子化改善	少子化進行	経済変更1	経済変更2	基準ケース	少子化改善	少子化進行	経済変更1	経済変更2
2005	146.9	146.9	146.9	146.9	146.9	300,427	300,427	300,427	300,427	300,427	26,807	26,807	26,807	26,807	26,807
2010	160.6	160.6	160.6	159.9	161.5	316,657	316,657	316,657	314,862	319,025	28,401	28,436	28,246	28,234	28,623
2015	174.4	174.4	174.4	171.2	178.9	325,649	325,649	325,649	319,090	334,630	30,685	30,841	30,215	30,069	31,530
2020	190.0	190.0	190.0	183.7	198.7	337,937	338,030	337,371	326,356	354,193	33,195	33,576	32,019	32,055	34,790
2025	205.8	205.9	205.6	196.1	219.5	356,479	357,022	354,003	339,290	381,109	35,202	35,041	32,453	33,503	37,632
2030	218.7	219.0	217.3	205.4	237.8	378,914	380,588	372,897	355,365	413,211	36,741	38,350	32,266	34,464	40,060
2035	227.3	228.4	223.4	210.3	252.1	397,387	400,986	386,173	367,139	441,951	38,287	40,743	32,271	35,394	42,578
2040	235.6	238.0	227.7	214.8	266.3	413,980	420,307	395,919	376,769	469,522	39,769	42,957	32,429	36,233	45,111
2045	245.3	249.8	232.2	220.3	282.8	430,324	440,235	403,565	385,737	497,666	41,583	45,475	32,854	37,329	48,098
2050	258.0	265.2	238.2	228.4	303.4	446,281	460,758	408,607	394,072	526,315	43,875	48,557	33,445	38,814	51,741
2055	273.1	283.9	244.9	238.3	327.5	465,324	485,492	414,470	404,917	559,706	46,324	51,966	33,909	40,381	55,710
2060	288.7	303.9	250.1	248.2	353.0	484,832	511,899	418,693	415,706	594,744	48,865	55,595	34,462	41,964	59,924
2065	303.8	324.4	253.4	257.3	378.8	505,194	540,450	421,331	426,881	632,036	51,550	59,448	35,325	43,623	64,466
2070	319.1	345.7	257.0	266.3	405.7	529,857	574,579	426,501	441,210	676,020	54,688	63,733	36,719	45,609	69,761
2075	335.7	368.5	262.3	276.1	435.3	563,164	618,360	439,726	462,093	732,666	58,768	68,934	38,925	48,297	76,478
2080	355.1	394.1	270.4	287.8	469.5	599,418	665,654	455,428	484,670	795,241	63,492	74,903	41,405	51,417	84,286
2085	377.8	423.5	280.8	301.7	509.4	634,117	711,968	469,002	505,253	857,888	68,732	81,601	44,049	54,846	93,046
2090	403.6	456.6	292.9	317.6	554.9	669,567	759,720	482,768	525,743	923,818	74,456	88,982	46,986	58,542	102,779
2095	432.0	493.4	306.6	335.0	605.7	707,118	810,239	498,376	547,055	994,919	80,813	97,157	50,500	62,603	113,755
2100	463.2	533.7	322.4	354.0	662.3	751,833	868,529	520,797	573,105	1,078,726	88,111	106,357	54,880	67,245	126,480

（図表 3-6-9） 標準報酬総額の基準ケースとの比



将来推計人口の変更では、賃金上昇率は変わらず、被保険者数は少子化改善、基準ケース、少子化進行の順に少なくなっていくので、標準報酬総額は、この順に小さくなっていく。各制度の2100年度における標準報酬総額を少子化改善、基準ケース、少子化進行の順に並べると、厚生年金では533.7兆円、463.2兆円、322.4兆円、国共済+地共済

では 86 兆 8,529 億円、75 兆 1,833 億円、52 兆 797 億円、私学共済では 10 兆 6,357 億円、8 兆 8,111 億円、5 兆 4,880 億円となっている(図表 3-6-8 参照)。

標準報酬総額は、被保険者数の動向からも影響を受ける。グラフで標準ケースに対する標準報酬総額の比をみると、被保険者数でみたように私学共済は他の制度に比較して、少子化の影響を大きく受けていると思われる(図表 3-6-9 参照)。

ウ 保険料収入

保険料収入も、被保険者数、賃金上昇率の変動の影響を受ける。厚生年金、国民年金は保険料水準固定方式の下、保険料(率)は変化しないが、共済年金においては、前提の変更に応じて保険料率も変わり得ることに留意する必要がある(図表 3-6-1 参照)。

(図表 3-6-10) 保険料収入

年度	厚生年金					国共済+地共済						死亡率改善なし	拠出金単価のみ変更
	基準ケース	少子化改善	少子化進行	経済変更1	経済変更2	基準ケース	少子化改善	少子化進行	経済変更1	経済変更2	億円		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
2005	20.8	20.8	20.8	20.8	20.8	41,346	41,346	41,346	41,346	41,346	41,346	41,346	41,346
2010	25.5	25.5	25.5	25.4	25.6	48,408	48,408	48,408	48,134	48,769	48,408	48,408	48,408
2015	30.8	30.8	30.8	30.2	31.6	55,502	55,502	55,502	54,385	57,030	55,502	55,502	55,502
2020	34.8	34.8	34.8	33.6	36.4	63,045	63,062	62,939	60,697	66,485	63,243	63,436	63,436
2025	37.7	37.7	37.6	35.9	40.2	66,654	66,758	66,191	63,105	72,017	67,012	67,363	67,363
2030	40.0	40.1	39.8	37.6	43.5	70,846	71,161	69,717	66,089	78,080	71,226	71,599	71,599
2035	41.6	41.8	40.9	38.5	46.1	74,300	74,975	72,198	68,278	83,510	74,697	75,089	75,089
2040	43.1	43.6	41.7	39.3	48.7	77,403	78,588	74,022	70,070	88,722	77,818	78,226	78,226
2045	44.9	45.7	42.5	40.3	51.8	80,461	82,316	75,454	71,740	94,042	80,892	81,316	81,316
2050	47.2	48.5	43.6	41.8	55.5	83,447	86,155	76,400	73,292	99,459	83,894	84,334	84,334
2055	50.0	52.0	44.8	43.6	59.9	87,008	90,779	77,497	75,309	105,768	87,473	87,932	87,932
2060	52.8	55.6	45.8	45.4	64.6	90,654	95,715	78,286	77,315	112,389	91,139	91,617	91,617
2065	55.6	59.4	46.4	47.1	69.3	94,460	101,051	78,778	79,391	119,433	94,965	95,463	95,463
2070	58.4	63.3	47.0	48.7	74.2	99,067	107,428	79,741	82,053	127,738	99,596	100,119	100,119
2075	61.4	67.4	48.0	50.5	79.7	105,288	115,607	82,207	85,931	138,434	105,850	106,406	106,406
2080	65.0	72.1	49.5	52.7	85.9	112,060	124,443	85,136	90,125	150,250	112,658	113,251	113,251
2085	69.1	77.5	51.4	55.2	93.2	118,542	133,098	87,668	93,949	162,079	119,174	119,802	119,802
2090	73.9	83.6	53.6	58.1	101.5	125,163	142,020	90,234	97,754	174,528	125,830	126,493	126,493
2095	79.1	90.3	56.1	61.3	110.8	132,176	151,459	93,143	101,711	187,950	132,880	133,580	133,580
2100	84.8	97.7	59.0	64.8	121.2	140,526	162,349	97,324	106,549	203,770	141,274	142,019	142,019
年度	国民年金					私学共済						死亡率改善なし	拠出金単価のみ変更
	基準ケース	少子化改善	少子化進行	経済変更1	経済変更2	基準ケース	少子化改善	少子化進行	経済変更1	経済変更2	億円		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
2005	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2,873	2,873	2,873	2,873	2,873	2,873	2,873	2,873
2010	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	3,534	3,538	3,515	3,514	3,560	3,534	3,534	3,534
2015	3.0	3.0	3.0	3.0	3.1	4,354	4,376	4,288	4,268	4,473	4,354	4,354	4,354
2020	3.4	3.4	3.4	3.3	3.5	5,293	5,353	5,108	5,112	5,546	5,293	5,293	5,293
2025	3.7	3.7	3.7	3.6	3.9	6,233	6,380	5,751	5,934	6,662	6,203	6,233	6,233
2030	4.0	4.0	3.9	3.8	4.3	6,737	6,840	6,284	6,253	7,542	6,483	6,810	6,810
2035	4.2	4.2	4.0	3.9	4.6	7,022	7,268	6,370	6,422	8,017	6,756	7,097	7,097
2040	4.3	4.4	4.1	4.0	4.8	7,293	7,663	6,401	6,575	8,494	7,017	7,372	7,372
2045	4.5	4.6	4.2	4.1	5.1	7,625	8,111	6,483	6,772	9,055	7,336	7,707	7,707
2050	4.7	4.9	4.3	4.2	5.5	8,044	8,660	6,600	7,041	9,740	7,740	8,131	8,131
2055	5.0	5.2	4.4	4.4	5.9	8,493	9,268	6,692	7,325	10,487	8,172	8,585	8,585
2060	5.3	5.6	4.5	4.6	6.4	8,959	9,915	6,800	7,613	11,280	8,620	9,056	9,056
2065	5.6	6.0	4.5	4.8	6.8	9,451	10,603	6,970	7,913	12,135	9,094	9,554	9,554
2070	5.8	6.4	4.6	4.9	7.3	10,025	11,366	7,242	8,272	13,130	9,646	10,133	10,133
2075	6.2	6.8	4.7	5.1	7.9	10,771	12,292	7,676	8,758	14,391	10,364	10,888	10,888
2080	6.5	7.3	4.9	5.4	8.5	11,636	13,355	8,165	9,323	15,860	11,196	11,762	11,762
2085	7.0	7.9	5.1	5.6	9.3	12,596	14,549	8,686	9,945	17,508	12,120	12,732	12,732
2090	7.5	8.5	5.4	6.0	10.2	13,645	15,865	9,265	10,615	19,339	13,129	13,793	13,793
2095	8.0	9.2	5.6	6.3	11.1	14,809	17,322	9,956	11,351	21,403	14,249	14,970	14,970
2100	8.6	10.0	5.9	6.6	12.1	16,145	18,961	10,817	12,192	23,795	15,534	16,320	16,320

将来推計人口の変更では、少子化改善、基準ケース、少子化進行の順に保険料収入が小さくなっていく。各制度の2100年度における保険料収入を少子化改善、基準ケース、少子化進行の順に並べると、厚生年金では97.7兆円、84.8兆円、59.0兆円、国共済＋地共済では16兆2,349億円、14兆526億円、9兆7,324億円、私学共済では1兆8,961億円、1兆6,145億円、1兆817億円、国民年金では10.0兆円、8.6兆円、5.9兆円となっている(図表3-6-10参照)。

また、経済前提の変更では、経済変更1、基準ケース、経済変更2の順に保険料収入が大きくなっていく。各制度2100年度の保険料収入を経済変更1、基準ケース、経済変更2の順に並べると、厚生年金では64.8兆円、84.8兆円、121.2兆円、国共済＋地共済では10兆6,549億円、14兆526億円、20兆3,770億円、私学共済では1兆2,192億円、1兆6,145億円、2兆3,795億円、国民年金では6.6兆円、8.6兆円、12.1兆円となっている。

2100年度でみると、国共済＋地共済では、死亡率改善なしの方が基準ケースより保険料率が高くなるので、保険料収入も14兆1,274億円と若干大きくなっている。一方、私学共済では、死亡率改善なしの方が基準ケースより保険料率が低くなるので、保険料収入も1兆5,534億円と若干小さくなっている。拠出金単価のみ変更では、国共済＋地共済、私学共済ともに最終保険料率が基準ケースより高くなり、2100年度の保険料収入は国共済＋地共済で14兆2,019億円、私学共済では1兆6,320億円と基準ケースより大きくなっている(図表3-6-3、図表3-6-10参照)。

前提を変更した場合の保険料収入と基準ケースの保険料収入の比をグラフにしてみたものが図表3-6-11である。

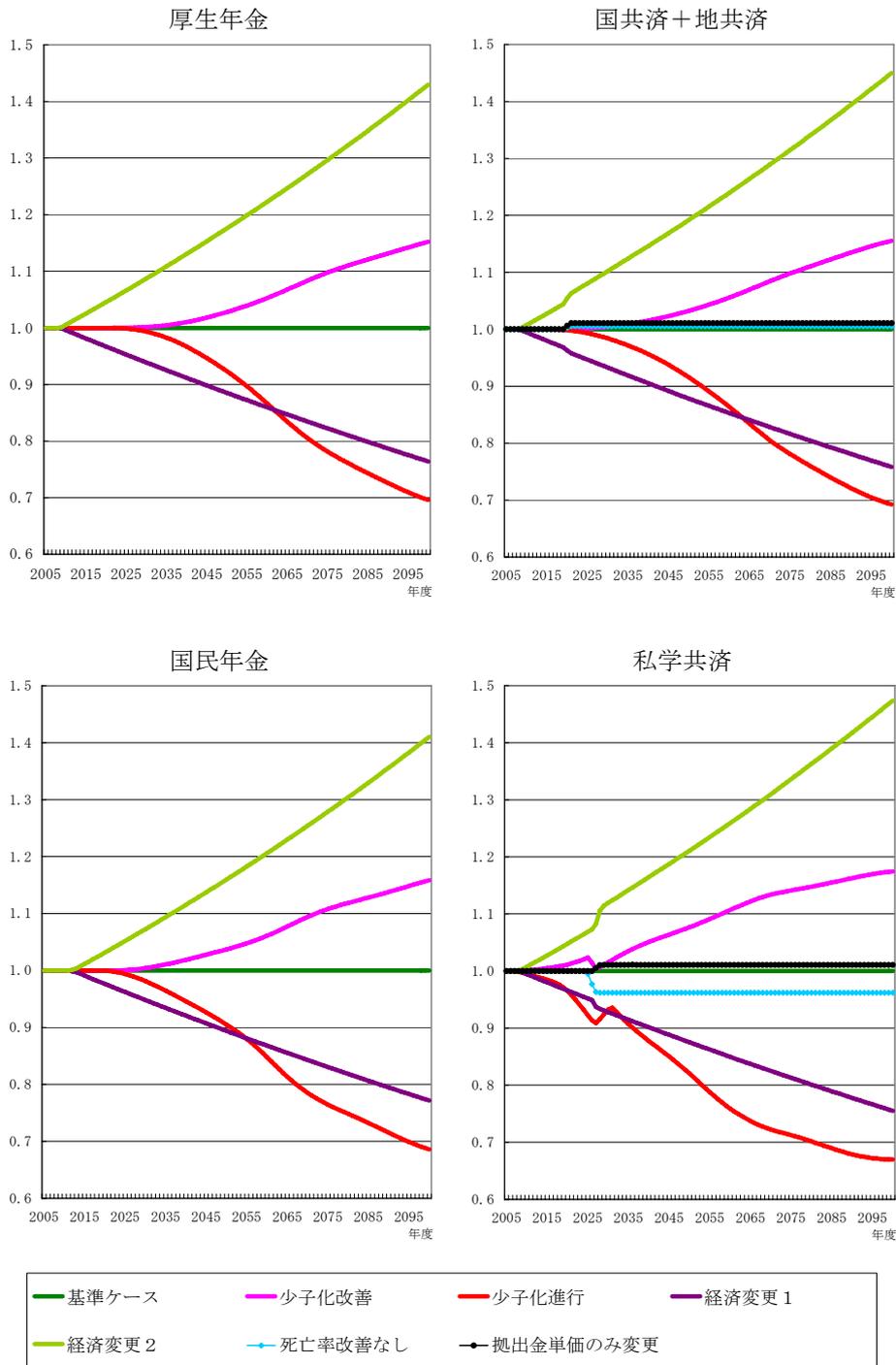
保険料収入は、標準報酬総額に保険料率を乗じたものとして考えることができるので、前提が変わっても、保険料率が変わらなければ、厚生年金のように標準報酬総額と同じグラフとなる(図表3-6-9、図表3-6-11参照)。

グラフをみると、厚生年金、国共済＋地共済、国民年金は形が似ているが、私学共済は、これらとは様子を異にしている。私学共済は学齢対象人口を使用して被保険者数を見込んでいるので、将来推計人口の変更の影響度合が他の制度とは異なっているためであると思われる。

また、死亡率改善なしは、支出に直接影響を与えるが、年金財政の均衡を保つため、共済では、最終保険料率で調整するので、保険料収入にも影響を与えることとなる。こ

の前提変更による影響は、私学共済の方が国共済+地共済より影響が大きい(図表 3-6-11 参照)。

(図表 3-6-11) 保険料収入の基準ケースとの比



エ 受給者数

少子化改善又は進行の影響は、まず被保険者数を変動させ、その数十年後に受給者数を変動させるという形で表れる。受給者数は、少子化改善、基準ケース、少子化進行の順に小さくなっていく。各制度において2100年度の受給者数をこの順に並べると、厚生年金では2,040万人、1,920万人、1,610万人、国共済+地共済では283万4千人、267万人、227万6千人、私学共済では80万7千人、70万3千人、48万9千人、基礎年金では2,350万人、2,190万人、1,800万人となっている(図表3-6-12参照)。

(図表3-6-12) 受給者数

年度	厚生年金				私学共済				基礎年金			
	基準ケース	少子化改善	少子化進行	死亡率改善なし	基準ケース	少子化改善	少子化進行	死亡率改善なし	基準ケース	少子化改善	少子化進行	死亡率改善なし
	百万人	百万人	百万人	百万人	千人	千人	千人	千人	百万人	百万人	百万人	百万人
2005	23.3	23.3	23.3	23.3	263	263	263	263	25.6	25.6	25.6	25.6
2010	28.9	28.9	28.9	28.8	328	328	328	327	29.3	29.3	29.3	29.2
2015	31.8	31.8	31.8	31.6	386	386	385	382	33.1	33.1	33.1	32.7
2020	32.5	32.5	32.5	31.8	430	430	429	421	34.7	34.7	34.7	33.8
2025	32.4	32.4	32.4	31.3	465	466	462	451	35.0	35.0	35.0	33.5
2030	32.7	32.7	32.7	31.1	530	532	523	509	35.2	35.2	35.2	33.2
2035	33.7	33.7	33.7	31.6	595	599	582	565	35.9	35.9	35.9	33.5
2040	35.1	35.1	35.1	32.5	672	679	652	632	37.0	37.0	36.9	34.1
2045	35.3	35.3	35.3	32.4	770	780	742	719	37.0	37.0	36.9	33.7
2050	34.8	34.8	34.8	31.5	863	877	824	799	36.5	36.5	36.4	32.8
2055	33.6	33.6	33.6	30.1	919	940	863	844	35.2	35.3	35.2	31.3
2060	31.9	32.0	31.9	28.3	952	983	874	866	33.6	33.7	33.5	29.5
2065	30.0	30.1	30.0	26.3	959	1,001	853	863	31.9	31.9	31.7	27.8
2070	28.0	28.1	27.8	24.4	939	994	804	835	30.2	30.3	29.7	26.3
2075	26.1	26.2	25.4	22.6	900	967	740	792	28.5	28.8	27.5	24.8
2080	24.3	24.7	23.1	21.1	852	930	673	748	27.0	27.6	25.3	23.6
2085	22.8	23.4	21.1	19.9	806	893	612	708	25.6	26.5	23.3	22.4
2090	21.4	22.3	19.3	18.8	766	860	563	675	24.3	25.4	21.3	21.2
2095	20.3	21.3	17.6	17.8	733	832	523	646	23.0	24.4	19.6	20.1
2100	19.2	20.4	16.1	16.8	703	807	489	621	21.9	23.5	18.0	19.1

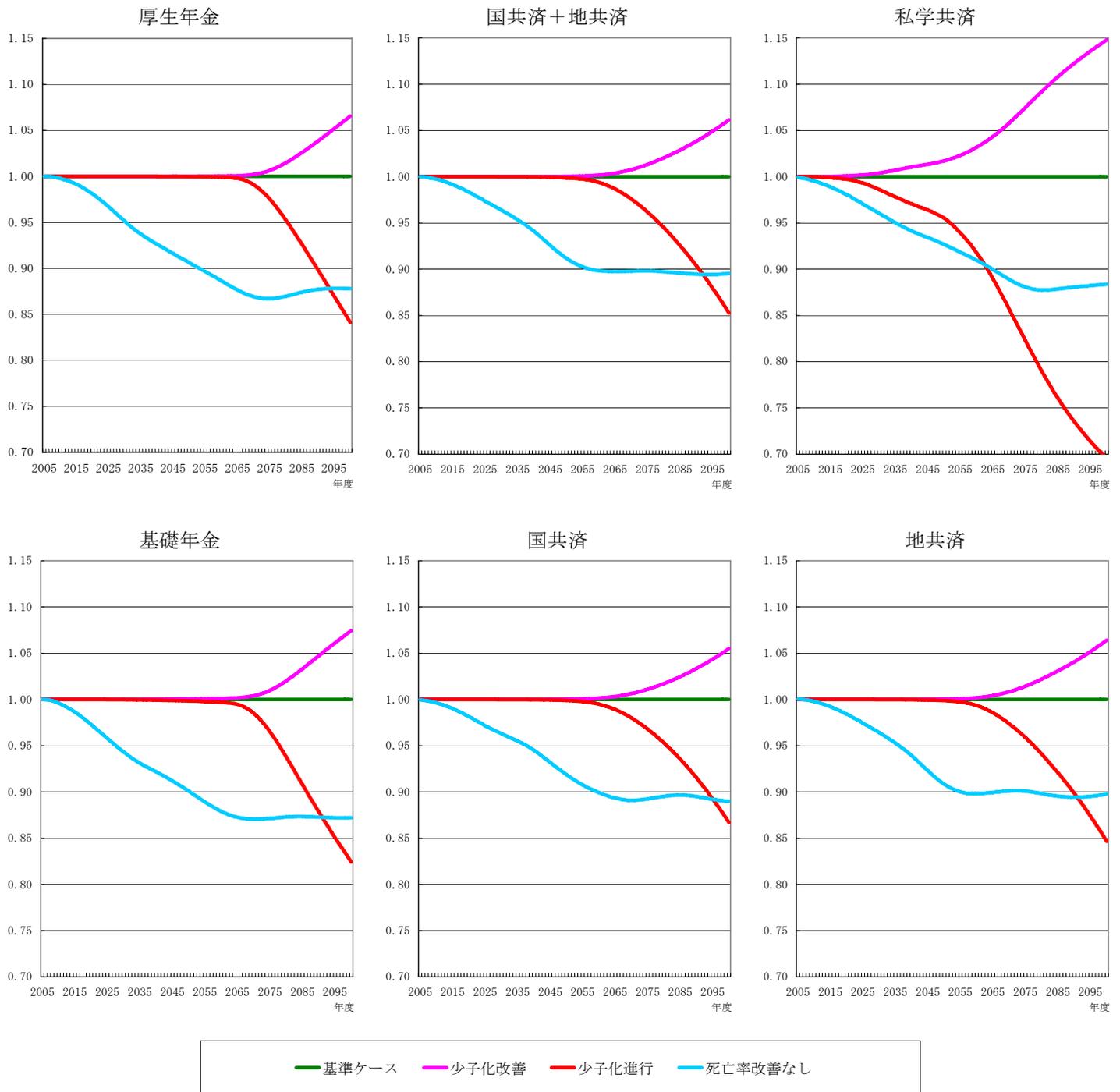
年度	国共済+地共済				国共済				地共済			
	基準ケース	少子化改善	少子化進行	死亡率改善なし	基準ケース	少子化改善	少子化進行	死亡率改善なし	基準ケース	少子化改善	少子化進行	死亡率改善なし
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
2005	3,259	3,259	3,259	3,259	998	998	998	997	2,261	2,261	2,261	2,262
2010	3,973	3,973	3,973	3,963	1,232	1,232	1,232	1,227	2,741	2,741	2,741	2,735
2015	4,506	4,506	4,506	4,468	1,362	1,362	1,362	1,349	3,144	3,144	3,144	3,119
2020	4,702	4,702	4,701	4,623	1,397	1,397	1,397	1,371	3,304	3,304	3,304	3,252
2025	4,765	4,765	4,765	4,638	1,415	1,415	1,415	1,375	3,350	3,350	3,350	3,264
2030	5,009	5,009	5,008	4,828	1,508	1,508	1,508	1,452	3,501	3,501	3,501	3,376
2035	5,160	5,160	5,159	4,919	1,599	1,599	1,599	1,527	3,560	3,561	3,560	3,392
2040	5,250	5,251	5,249	4,941	1,671	1,672	1,671	1,580	3,579	3,579	3,578	3,361
2045	5,118	5,119	5,115	4,738	1,662	1,662	1,661	1,549	3,456	3,456	3,454	3,189
2050	4,932	4,933	4,926	4,496	1,619	1,619	1,617	1,487	3,313	3,314	3,309	3,009
2055	4,677	4,680	4,665	4,221	1,534	1,535	1,530	1,392	3,143	3,146	3,135	2,829
2060	4,393	4,400	4,366	3,947	1,433	1,435	1,426	1,289	2,960	2,965	2,940	2,658
2065	4,141	4,157	4,086	3,717	1,337	1,342	1,323	1,195	2,804	2,816	2,763	2,522
2070	3,918	3,948	3,822	3,518	1,248	1,256	1,223	1,112	2,670	2,692	2,599	2,406
2075	3,688	3,737	3,546	3,313	1,161	1,174	1,123	1,036	2,527	2,563	2,423	2,276
2080	3,428	3,498	3,238	3,076	1,073	1,091	1,022	961	2,355	2,407	2,216	2,115
2085	3,192	3,285	2,954	2,860	991	1,015	926	888	2,202	2,270	2,027	1,972
2090	2,995	3,111	2,707	2,680	916	947	839	820	2,079	2,164	1,868	1,859
2095	2,820	2,959	2,480	2,522	848	885	757	757	1,972	2,074	1,723	1,765
2100	2,670	2,834	2,276	2,390	788	831	683	701	1,882	2,002	1,593	1,689

また、死亡率改善なしでは、受給者数の死亡失権が基準ケースに比べて増加することとなるが、現在の受給者から既に影響を受けるので、将来推計期間のうち早くから受給者数に影響が出てくる。2100年度でみると、厚生年金では1,680万人、国共済+地共済

では 239 万人、私学共済では 62 万 1 千人、基礎年金では 1,910 万人となっており、その影響は基準ケースと比較して小さくない。

受給者数について、各ケースと基準ケースとの比を図示すると図表 3-6-13 のようになる。

(図表 3-6-13) 受給者数の基準ケースとの比



被保険者数と同様に、受給者数も基準ケースに比較して、少子化改善では多くなり、少子化進行では少なくなることは、各制度共通であるが、他の制度に比較して、私学共済への影響度合いが大きい。基準ケースとの違いがでてくる時期は、被保険者数の場合より遅い(図表 3-6-7、図表 3-6-13 参照)。

死亡率改善なしでは、基準ケースより少なくなる。当初、低下し続けるが、途中から基準ケースとの比が比較的一定となって 2100 年度に到るのは各制度に共通しているが、多少制度によってその様子が異なっている。

オ 給付費

前提を変更した場合の給付費をまとめたものが図表 3-6-14 である。基礎年金の給付費は国民年金勘定の給付費には含まれていないため、国民年金の給付費は将来に向けて減少していくこととなる。このように国民年金の給付費は規模が小さく、前提を変更した場合の影響は、2100 年度までの各年度においてもはっきりしなかった。

被用者年金制度における将来推計人口の変更では、少子化改善、基準ケース、少子化進行の順に給付費が小さくなっている。被用者年金各制度の 2100 年度における給付費を少子化改善、基準ケース、少子化進行の順に並べると、厚生年金では 74.3 兆円、67.7 兆円、52.6 兆円、国共済+地共済では 16 兆 636 億円、14 兆 7,336 億円、11 兆 5,099 億円、私学共済では 2 兆 179 億円、1 兆 7,533 億円、1 兆 2,085 億円となっている(図表 3-6-14 参照)。

また、経済前提の変更では、経済変更 1、基準ケース、経済変更 2 の順に給付費が大きくなっていく。被用者年金各制度における 2100 年度の給付費を経済変更 1、基準ケース、経済変更 2 の順に並べると、厚生年金では 52.0 兆円、67.7 兆円、96.3 兆円、国共済+地共済では 11 兆 2,448 億円、14 兆 7,336 億円、16 兆 636 億円、私学共済では 1 兆 3,616 億円、1 兆 7,533 億円、2 兆 4,933 億円となっている。

死亡率改善なしでは、受給者数が基準ケースより少なくなるので給付費も小さくなっている。2100 年度でみると、厚生年金では 65.5 兆円、国共済+地共済では 14 兆 3,075 億円、私学共済では 1 兆 5,847 億円となっている。

(図表 3-6-14) 給付費

年度	厚生年金						私学共済						国民年金					
	基準ケース	少子化改善	少子化進行	経済変更1	経済変更2	死亡率改善なし	基準ケース	少子化改善	少子化進行	経済変更1	経済変更2	死亡率改善なし	基準ケース	少子化改善	少子化進行	経済変更1	経済変更2	死亡率改善なし
2005	22.4	22.4	22.4	22.4	22.4	22.4	2,345	2,345	2,345	2,345	2,345	2,344	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
2010	25.6	25.6	25.6	25.6	25.6	25.5	2,774	2,774	2,774	2,774	2,774	2,760	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
2015	26.7	26.7	26.7	26.6	26.8	26.7	3,135	3,135	3,134	3,122	3,152	3,144	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
2020	26.9	27.0	26.9	26.6	27.4	27.8	3,493	3,522	3,490	3,455	3,550	3,621	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3
2025	27.7	28.5	27.2	26.8	29.2	28.9	3,968	4,082	3,880	3,848	4,143	4,155	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
2030	29.9	30.7	27.9	28.2	32.1	30.7	4,752	4,884	4,408	4,530	5,137	4,920	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
2035	33.1	34.0	30.8	30.8	36.4	33.7	5,765	5,924	5,290	5,389	6,392	5,889	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
2040	37.2	38.2	34.6	34.0	41.8	37.5	6,989	7,183	6,413	6,412	7,901	7,032	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
2045	40.4	41.5	37.6	36.3	46.3	40.3	8,271	8,504	7,583	7,464	9,538	8,170	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
2050	43.1	44.3	40.0	38.2	50.3	42.6	9,514	9,796	8,679	8,455	11,196	9,214	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2055	45.2	46.5	42.0	39.5	53.8	44.3	10,600	10,959	9,547	9,290	12,730	10,076	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2060	47.0	48.3	43.6	40.6	57.1	45.7	11,572	12,047	10,212	10,003	14,180	10,827	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2065	49.0	50.3	45.3	41.6	60.7	47.2	12,370	13,012	10,592	10,550	15,448	11,430	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2070	51.1	52.6	46.9	42.7	64.7	49.1	13,011	13,874	10,746	10,953	16,546	11,911	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2075	53.4	55.2	48.1	43.9	68.9	51.3	13,594	14,717	10,840	11,299	17,604	12,367	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2080	55.9	58.3	49.0	45.3	73.5	53.8	14,197	15,588	10,968	11,650	18,727	12,869	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2085	58.5	61.8	49.8	46.8	78.4	56.5	14,883	16,545	11,173	12,054	19,999	13,465	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2090	61.3	65.6	50.6	48.4	83.8	59.4	15,677	17,630	11,446	12,523	21,465	14,169	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2095	64.4	69.8	51.6	50.1	89.7	62.3	16,564	18,844	11,754	13,046	23,110	14,966	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2100	67.7	74.3	52.6	52.0	96.3	65.5	17,533	20,179	12,085	13,616	24,933	15,847	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

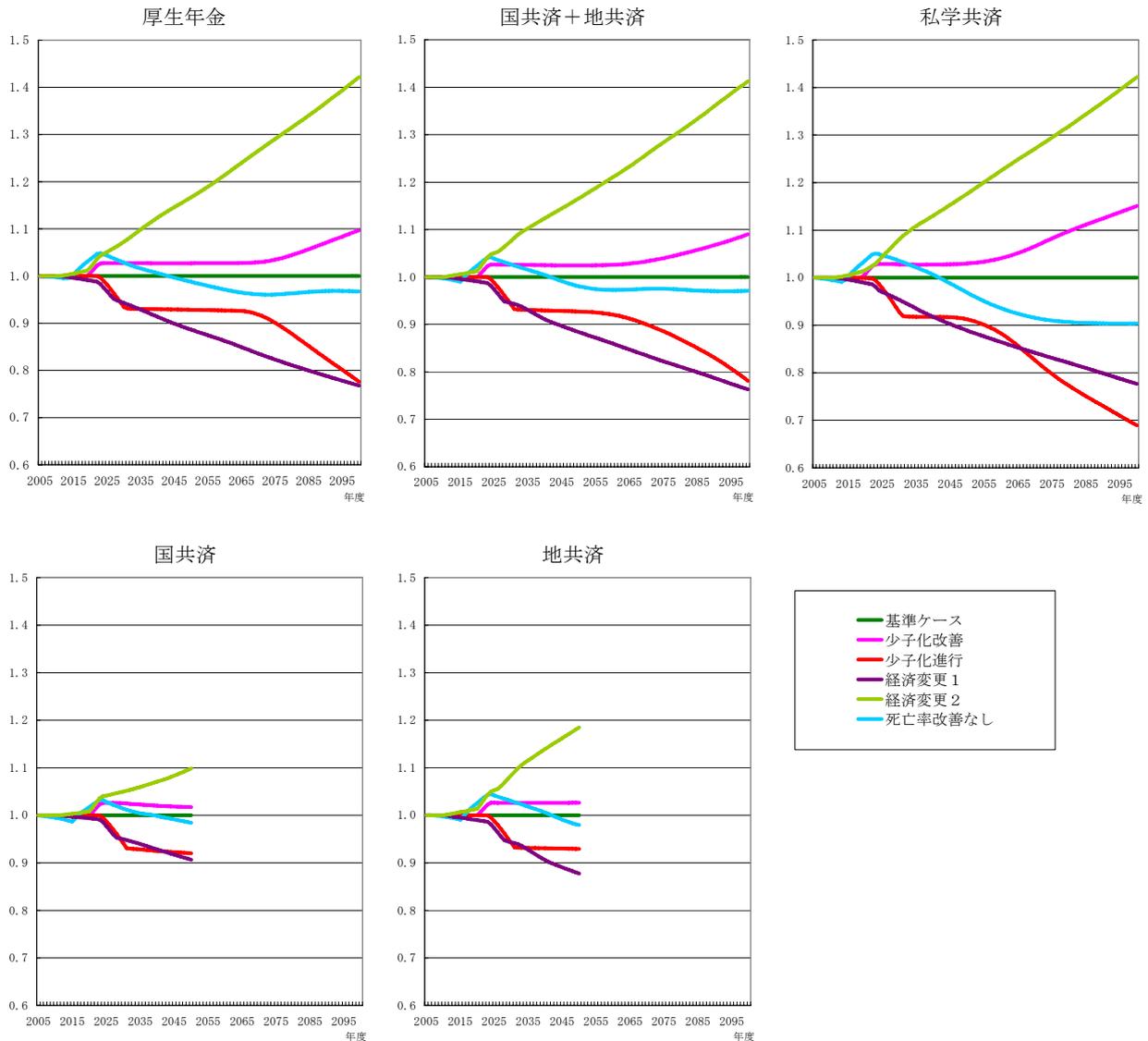
年度	国共済+地共済						国共済						地共済					
	基準ケース	少子化改善	少子化進行	経済変更1	経済変更2	死亡率改善なし	基準ケース	少子化改善	少子化進行	経済変更1	経済変更2	死亡率改善なし	基準ケース	少子化改善	少子化進行	経済変更1	経済変更2	死亡率改善なし
2005	60,398	60,398	60,398	60,398	60,398	60,412	16,670	16,670	16,670	16,670	16,670	16,663	43,728	43,728	43,728	43,728	43,728	43,748
2010	66,500	66,500	66,500	66,495	66,507	66,307	17,650	17,650	17,650	17,650	17,650	17,567	48,850	48,850	48,850	48,845	48,857	48,748
2015	69,410	69,410	69,410	69,112	69,821	68,713	17,696	17,696	17,696	17,649	17,755	17,459	51,714	51,714	51,714	51,464	52,067	51,254
2020	68,669	68,669	68,669	68,048	69,526	70,313	16,914	16,914	16,914	16,809	17,052	17,213	51,755	51,755	51,755	51,239	52,474	53,101
2025	68,575	70,382	67,727	66,785	72,016	71,226	16,262	16,690	16,063	15,902	16,939	16,722	52,313	53,692	51,664	50,882	55,077	54,504
2030	71,599	73,467	67,438	67,655	77,058	73,490	16,686	17,107	15,705	15,848	17,521	16,924	54,914	56,359	51,732	51,807	59,537	56,567
2035	75,708	77,638	70,463	70,430	83,496	76,849	17,326	17,721	16,083	16,281	18,357	17,404	58,382	59,917	54,380	54,149	65,139	59,446
2040	81,579	83,612	75,833	74,304	91,702	81,923	18,373	18,744	16,998	17,055	19,676	18,351	63,206	64,868	58,835	57,249	72,026	63,572
2045	85,153	87,242	79,062	76,350	97,468	84,401	19,039	19,388	17,564	17,468	20,623	18,877	66,114	67,854	61,498	58,882	76,845	65,524
2050	89,480	91,668	82,967	79,095	104,306	87,740	19,947	20,296	18,357	18,081	21,913	19,636	69,533	71,373	64,610	61,013	82,393	68,104
2055	93,866	96,183	86,842	81,837	111,489	91,475
2060	98,000	100,515	90,233	84,246	118,582	95,321
2065	103,415	106,327	94,340	87,592	127,517	100,664
2070	110,202	113,833	99,195	91,962	138,696	107,448
2075	116,585	121,210	103,244	95,856	149,646	113,726
2080	120,799	126,586	104,944	97,936	157,985	117,608
2085	125,208	132,355	106,468	100,100	166,899	121,616
2090	131,546	140,350	109,196	103,576	178,902	127,615
2095	138,908	149,721	112,092	107,650	192,643	134,717
2100	147,336	160,636	115,099	112,448	208,151	143,075

前提を変更した場合の給付費と基準ケースの給付費の比をグラフにしてみたものが図表 3-6-15 である。

賃金上昇率が、経済変更1、基準ケース、経済変更2の順に高くなっていくので、この順に給付に係る「賃金による改定率」が大きくなるが、経済前提の変更では、受給者数は変わらないので、給付費の比のカーブの傾きもこの順序で大きくなっていく。被用者年金各制度は、同様な傾向で変動している(図表 3-6-15 参照)。

給付費は、受給者数の動向にも影響を受けるので、「エ 受給者数」の項でみたように私学共済は他の制度と比較して、少子化の影響を大きく受けていると思われる。

(図表 3-6-15) 給付費の基準ケースとの比



カ 基礎年金拠出金

基礎年金拠出金は、基礎年金の給付費を賄うためのものなので、その動向は、給付費と同様である。

将来推計人口の変更では、少子化改善、基準ケース、少子化進行の順に基礎年金拠出金が小さくなっていく。被用者年金各制度の2100年度における基礎年金拠出金を少子化改善、基準ケース、少子化進行の順に並べると、厚生年金では59.0兆円、53.3兆円、40.3兆円、国共済+地共済では6兆6,777億円、6兆314億円、4兆5,647億円、私学共済では8,398億円、7,267億円、4,970億円、国民年金では24.6兆円、22.2兆円、16.7兆円となっている(図表3-6-16参照)。

また、経済前提の変更では、経済変更1、基準ケース、経済変更2の順に基礎年金拠出金が大きくなっていく。2100年度の基礎年金拠出金を経済変更1、基準ケース、経済変更2の順に並べると、厚生年金では41.6兆円、53.3兆円、73.8兆円、国共済+地共済では4兆7,115億円、6兆314億円、8兆3,602億円、私学共済では5,676億円、7,267億円、1兆71億円、国民年金では17.3兆円、22.2兆円、30.7兆円となっている。

死亡率改善なしでは、基礎年金拠出金は基準ケースより小さくなっている。2100年度でみると、厚生年金では51.0兆円、国共済+地共済では5兆7,791億円、私学共済では6,961億円、国民年金では21.2兆円となっている。

逆に、拠出金単価のみ変更では、基礎年金拠出金は基準ケースより大きくなっている。2100年度でみると、国共済+地共済では6兆6,283億円、私学共済では7,984億円となっている。

(図表 3-6-16) 基礎年金拠出金

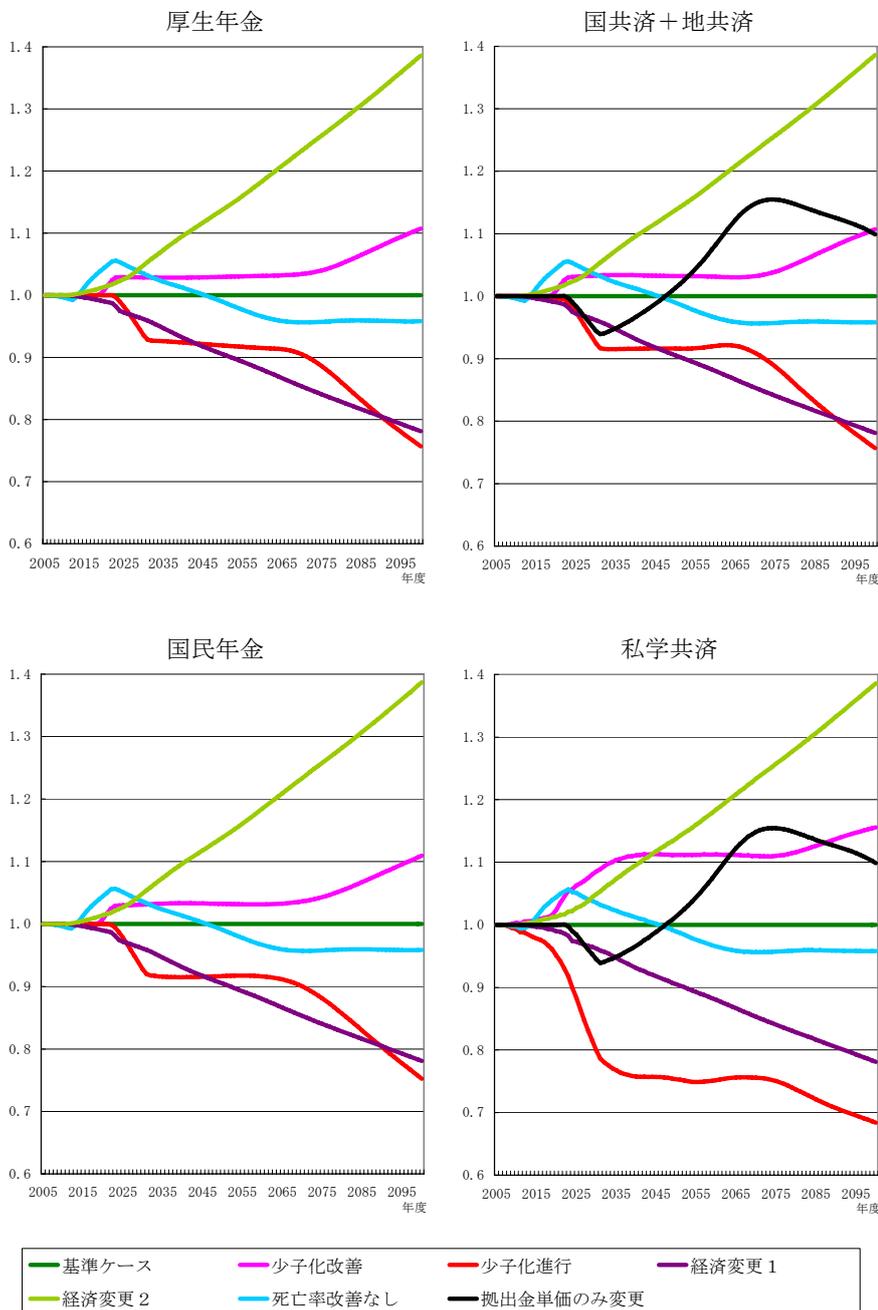
年度	厚生年金						国共済+地共済						拠出金単価のみ変更
	基準ケース	少子化改善	少子化進行	経済変更1	経済変更2	死亡率改善なし	基準ケース	少子化改善	少子化進行	経済変更1	経済変更2	死亡率改善なし	
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
2005	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	15,385	15,385	15,385	15,385	15,385	15,385	15,385
2010	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	12.9	17,284	17,284	17,284	17,284	17,284	17,216	17,284
2015	15.1	15.1	15.1	15.1	15.2	15.3	19,074	19,074	19,074	19,008	19,165	19,322	19,074
2020	16.5	16.7	16.5	16.4	16.8	17.3	19,970	20,148	19,917	19,775	20,237	20,855	19,971
2025	17.7	18.2	17.4	17.2	18.1	18.6	21,095	21,753	20,536	20,507	21,643	22,150	20,748
2030	19.4	20.0	18.2	18.7	20.4	20.1	23,613	24,395	21,822	22,705	24,758	24,433	22,298
2035	22.0	22.6	20.3	20.8	23.6	22.4	27,374	28,302	25,057	25,923	29,376	27,973	25,975
2040	25.4	26.2	23.5	23.7	27.9	25.7	31,288	32,337	28,657	29,138	34,300	31,662	30,248
2045	28.6	29.4	26.3	26.2	31.9	28.6	34,468	35,597	31,589	31,624	38,501	34,512	34,072
2050	31.4	32.4	28.9	28.4	35.8	31.1	37,160	38,359	34,049	33,636	42,298	36,767	37,670
2055	33.7	34.7	30.9	30.1	39.1	32.9	39,317	40,575	36,044	35,106	45,611	38,396	41,050
2060	35.5	36.7	32.5	31.3	42.1	34.3	41,409	42,700	38,115	36,448	49,035	39,984	44,829
2065	37.4	38.6	34.1	32.4	45.2	35.8	43,729	45,055	40,257	37,895	52,857	41,917	49,095
2070	39.3	40.6	35.5	33.5	48.4	37.6	46,086	47,572	41,888	39,320	56,834	44,079	52,933
2075	41.2	42.9	36.5	34.7	51.8	39.5	48,435	50,339	42,972	40,710	60,900	46,369	55,923
2080	43.4	45.6	37.3	35.9	55.6	41.6	50,512	53,122	43,386	41,842	64,731	48,439	57,951
2085	45.7	48.6	38.0	37.3	59.7	43.8	52,535	56,022	43,632	42,899	68,637	50,409	59,677
2090	48.0	51.9	38.6	38.6	64.0	46.0	54,701	59,131	44,003	44,023	72,886	52,449	61,568
2095	50.5	55.3	39.4	40.1	68.7	48.4	57,249	62,660	44,666	45,395	77,804	54,850	63,802
2100	53.3	59.0	40.3	41.6	73.8	51.0	60,314	66,777	45,647	47,115	83,602	57,791	66,283
年度	国民年金						私学共済						拠出金単価のみ変更
	基準ケース	少子化改善	少子化進行	経済変更1	経済変更2	死亡率改善なし	基準ケース	少子化改善	少子化進行	経済変更1	経済変更2	死亡率改善なし	
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
2005	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	1,414	1,414	1,414	1,414	1,414	1,414	1,414
2010	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	1,620	1,626	1,609	1,620	1,620	1,616	1,620
2015	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.8	1,872	1,885	1,831	1,866	1,880	1,896	1,872
2020	6.3	6.3	6.3	6.2	6.3	6.5	2,012	2,060	1,914	1,991	2,038	2,101	2,012
2025	6.8	7.0	6.7	6.6	7.0	7.2	2,085	2,216	1,842	2,029	2,142	2,192	2,053
2030	7.8	8.0	7.2	7.5	8.2	8.1	2,271	2,465	1,816	2,185	2,383	2,352	2,146
2035	9.0	9.3	8.2	8.5	9.7	9.2	2,599	2,869	1,995	2,463	2,791	2,657	2,468
2040	10.4	10.8	9.5	9.7	11.5	10.6	3,012	3,346	2,282	2,804	3,301	3,047	2,911
2045	11.7	12.1	10.7	10.7	13.1	11.7	3,400	3,784	2,574	3,121	3,800	3,406	3,363
2050	12.8	13.2	11.8	11.6	14.6	12.7	3,751	4,169	2,826	3,395	4,269	3,710	3,801
2055	13.8	14.3	12.7	12.3	16.0	13.5	4,018	4,468	3,010	3,587	4,661	3,923	4,195
2060	14.7	15.1	13.4	12.9	17.4	14.2	4,259	4,737	3,202	3,749	5,043	4,112	4,611
2065	15.5	16.0	14.1	13.4	18.7	14.8	4,509	5,013	3,410	3,908	5,451	4,323	5,063
2070	16.3	16.9	14.7	13.9	20.1	15.6	4,794	5,321	3,624	4,090	5,912	4,585	5,506
2075	17.1	17.9	15.1	14.4	21.5	16.4	5,148	5,715	3,863	4,327	6,473	4,928	5,944
2080	18.0	19.0	15.4	14.9	23.1	17.3	5,529	6,171	4,075	4,580	7,085	5,302	6,343
2085	19.0	20.3	15.8	15.5	24.8	18.2	5,922	6,668	4,270	4,835	7,735	5,681	6,726
2090	20.0	21.6	16.0	16.1	26.6	19.2	6,327	7,195	4,474	5,092	8,431	6,067	7,122
2095	21.0	23.0	16.3	16.7	28.6	20.2	6,768	7,764	4,707	5,367	9,199	6,485	7,543
2100	22.2	24.6	16.7	17.3	30.7	21.2	7,267	8,398	4,970	5,676	10,071	6,961	7,984

各ケースの基礎年金拠出金と基準ケースの基礎年金拠出金との比をグラフ化したものが図表 3-6-17 である。

経済変更 1、経済変更 2、死亡率改善なしの動きは各制度おおむね同じであるが、少子化改善、少子化進行については、私学共済が他の制度と異なる動きをしている。

拠出金単価のみ変更では、国共済+地共済、私学共済ともに一時期基準ケースの下側にカーブが表れる。これは、少子化進行によって基礎年金にマクロ経済スライドがより長く適用され、基礎年金給付費を抑制し、基礎年金拠出金単価が低くなるためである。

(図表 3-6-17) 基礎年金拠出金の基準ケースとの比



キ 積立金

前提を変更した場合の積立金をまとめたものが図表 3-6-18 である。

各制度に共通しているのは、経済変更 1、基準ケース、経済変更 2 の順に積立金が大きくなっていくことである。2100 年度の積立金をこの順に並べると、厚生年金では 88.4 兆円、115.1 兆円、163.5 兆円、国共済+地共済では 20 兆 8,121 億円、21 兆 3,767 億円、43 兆 3,539 億円、私学共済では 2 兆 2,076 億円、2 兆 7,677 億円、3 兆 4,441 億円、国民年金では 16.8 兆円、21.6 兆円、30.2 兆円となっている(図表 3-6-18 参照)。

(図表 3-6-18) 積立金

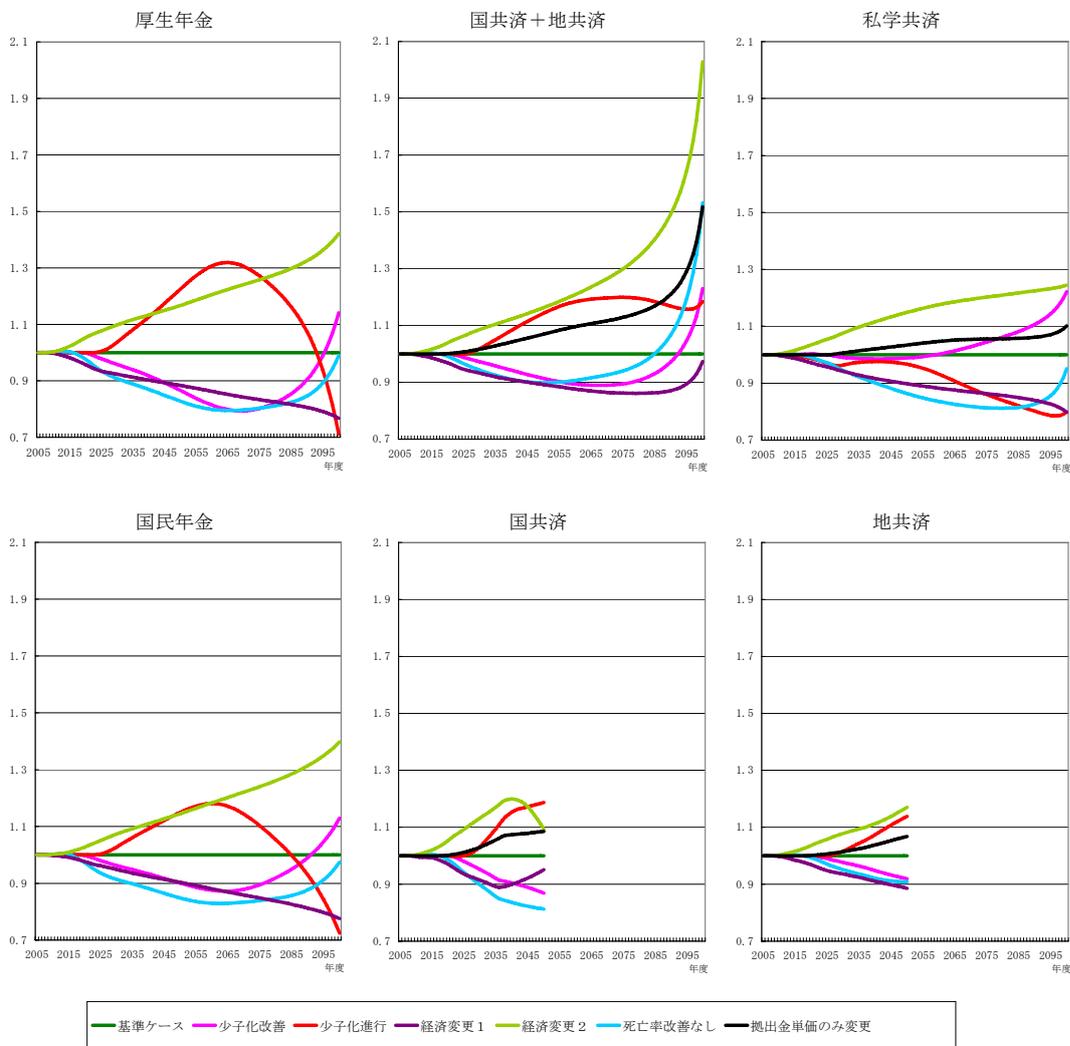
年度	厚生年金							国共済+地共済						
	基準ケース	少子化改善	少子化進行	経済変更 1	経済変更 2	死亡率変更なし		基準ケース	少子化改善	少子化進行	経済変更 1	経済変更 2	死亡率変更なし	拠出金単価のみ変更
	兆円	億円												
2005	163.9	163.9	163.9	163.9	163.9	163.9	163.9	465,226	465,226	465,226	465,226	465,226	465,218	465,226
2010	156.0	156.0	156.0	155.5	156.5	156.1	156.1	492,096	492,096	492,096	490,721	493,601	492,335	492,096
2015	162.5	162.5	162.5	159.5	166.1	162.9	162.9	523,321	523,321	523,321	515,902	531,969	524,864	523,321
2020	186.3	186.0	186.3	178.3	196.2	181.8	181.8	570,319	570,260	570,142	552,354	592,604	565,447	570,717
2025	223.1	218.2	224.2	208.4	240.3	208.6	208.6	631,982	624,368	631,948	597,790	672,110	610,390	636,493
2030	266.6	255.4	276.7	246.2	292.9	241.9	241.9	697,030	677,999	709,644	650,070	757,035	657,269	708,712
2035	306.1	287.3	331.2	279.4	342.0	271.9	271.9	753,106	721,289	791,214	692,546	831,878	696,722	774,917
2040	330.1	302.8	371.9	297.9	374.1	286.9	286.9	787,942	742,525	853,633	716,318	884,833	717,563	821,136
2045	338.0	301.8	397.1	301.8	388.6	286.8	286.8	810,710	751,919	903,849	730,151	925,900	730,954	855,975
2050	335.0	289.9	410.4	296.0	390.9	277.3	277.3	823,158	752,267	941,117	734,588	957,030	739,744	880,562
2055	325.6	272.7	414.4	284.4	386.2	263.8	263.8	823,704	743,072	961,534	728,475	975,942	741,881	892,582
2060	314.4	255.9	410.9	271.2	379.0	251.1	251.1	816,405	729,868	966,441	715,633	986,968	740,451	894,902
2065	301.2	240.5	397.2	256.5	368.6	239.4	239.4	795,529	708,096	948,907	691,886	982,930	728,605	880,395
2070	284.4	225.8	371.1	239.4	352.9	226.7	226.7	753,249	670,414	901,853	651,311	952,964	697,857	841,117
2075	263.2	211.2	334.6	219.3	331.1	211.4	211.4	691,068	618,195	828,630	595,673	898,080	649,912	780,083
2080	237.9	195.7	291.1	196.3	303.6	193.1	193.1	620,829	563,031	742,220	534,795	834,284	597,870	711,014
2085	209.1	178.6	242.9	170.7	271.3	172.3	172.3	546,814	509,068	647,514	471,996	767,805	547,527	639,369
2090	178.4	161.3	191.7	143.8	236.4	151.0	151.0	459,930	447,081	537,278	400,498	686,364	490,797	556,427
2095	147.0	145.3	137.9	116.3	200.3	131.2	131.2	350,831	367,307	405,940	313,837	577,246	419,200	453,098
2100	115.1	131.3	81.9	88.4	163.5	113.9	113.9	213,767	262,974	253,073	208,121	433,539	327,462	324,459
年度	国共済							地共済						
	基準ケース	少子化改善	少子化進行	経済変更 1	経済変更 2	死亡率変更なし	拠出金単価のみ変更	基準ケース	少子化改善	少子化進行	経済変更 1	経済変更 2	死亡率変更なし	拠出金単価のみ変更
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円						
2005	87,175	87,175	87,175	87,175	87,175	87,175	87,175	378,051	378,051	378,051	378,051	378,051	378,042	378,051
2010	88,796	88,796	88,796	88,523	89,099	88,860	88,796	403,300	403,300	403,300	402,198	404,502	403,475	403,300
2015	89,116	89,116	89,116	88,557	90,917	89,449	89,116	434,205	434,205	434,205	427,346	441,052	435,415	434,205
2020	91,889	91,871	91,839	89,147	96,791	90,541	91,989	478,431	478,389	478,303	463,207	495,813	474,967	478,727
2025	96,935	94,965	96,914	90,702	105,903	91,253	98,087	535,047	529,409	535,034	507,088	566,207	519,137	538,406
2030	101,181	96,301	104,368	92,522	114,557	90,845	104,202	595,849	581,698	605,277	557,548	642,478	566,424	604,510
2035	101,236	93,135	110,817	90,172	118,539	86,674	106,884	651,871	628,154	680,398	602,375	713,339	610,048	668,032
2040	95,518	86,379	110,156	85,911	114,514	79,857	102,564	692,424	656,146	743,478	630,407	770,319	637,705	718,571
2045	89,144	79,219	104,497	82,143	104,427	73,336	96,190	721,566	672,700	799,352	648,008	821,473	657,618	759,785
2050	82,376	71,536	97,795	78,367	90,110	66,934	89,422	740,782	680,731	843,322	656,221	866,920	672,809	791,140
2055
2060
2065
2070
2075
2080
2085
2090
2095
2100
年度	私学共済							国民年金						
	基準ケース	少子化改善	少子化進行	経済変更 1	経済変更 2	死亡率変更なし	拠出金単価のみ変更	基準ケース	少子化改善	少子化進行	経済変更 1	経済変更 2	死亡率変更なし	
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円						
2005	32,263	32,263	32,263	32,263	32,263	32,263	32,263	10.8	10.8	10.8	10.8	10.8	10.8	10.8
2010	36,614	36,617	36,591	36,513	36,725	36,650	36,614	11.0	11.0	11.0	10.9	11.0	11.0	11.0
2015	43,778	43,828	43,587	43,181	44,487	43,875	43,778	13.8	13.8	13.8	13.7	14.0	13.9	13.9
2020	54,057	54,228	53,359	52,536	55,943	53,543	54,057	17.9	17.9	17.9	17.5	18.4	17.4	17.4
2025	68,104	68,088	66,049	65,193	71,814	66,196	68,133	23.2	22.7	23.3	22.3	24.4	21.7	21.7
2030	84,843	84,065	81,767	79,915	91,330	80,165	85,371	29.2	28.1	30.0	27.7	31.3	26.7	26.7
2035	100,744	99,408	98,064	93,510	110,559	92,891	102,139	34.7	32.9	36.8	32.5	37.9	31.2	31.2
2040	113,751	112,118	111,045	104,286	126,957	102,524	116,119	38.7	36.1	42.2	35.8	42.9	34.1	34.1
2045	122,954	121,257	119,778	111,520	139,333	108,423	126,344	41.0	37.6	46.0	37.5	46.2	35.4	35.4
2050	127,957	126,501	123,681	114,932	147,023	110,545	132,353	42.0	37.9	48.3	38.0	48.1	35.7	35.7
2055	129,132	128,315	123,005	114,944	150,227	109,576	134,436	42.2	37.4	49.5	37.7	49.1	35.3	35.3
2060	126,808	127,062	118,180	111,925	149,105	106,009	132,786	41.9	36.7	49.5	36.9	49.6	34.8	34.8
2065	121,293	122,977	110,037	106,228	143,871	100,190	127,558	41.1	35.8	48.1	35.7	49.4	34.1	34.1
2070	113,201	116,461	99,871	98,437	135,249	92,655	119,341	39.7	34.9	45.4	34.1	48.5	33.1	33.1
2075	103,255	107,915	88,769	89,163	124,164	84,021	108,976	37.7	33.8	41.6	32.0	46.8	31.7	31.7
2080	91,847	97,576	77,133	78,719	111,130	74,603	97,010	35.2	32.4	37.1	29.5	44.5	29.8	29.8
2085	78,937	85,389	64,784	67,059	96,091	64,365	83,503	32.3	30.7	32.2	26.7	41.5	27.7	27.7
2090	64,158	70,995	51,440	53,906	78,570	53,040	68,113	29.0	28.7	27.0	23.6	38.1	25.4	25.4
2095	47,128	53,922	37,087	38,960	58,077	40,380	50,470	25.4	26.6	21.4	20.3	34.3	23.2	23.2
2100	27,677	33,801	22,134	22,076	34,441	26,324	30,481	21.6	24.4	15.7	16.8	30.2	21.1	21.1

将来推計人口の変更に関しては、積立金の大小関係は時期によって入れ替わるが、積立金のピーク時近辺でみると、少子化改善、基準ケース、少子化進行の順に積立金が大きくなっている。これは、どのケースにおいても2100年度の積立度合1となるようにマクロ経済スライドによって給付水準の自動調整が行われた結果である。

死亡率改善なしでは、積立金のピーク時近辺でみると、基準ケースより積立金は小さくなるが、これもマクロ経済スライドの結果である。

拠出金単価のみ変更では、基準ケースより積立金は大きくなる。

(図表 3-6-19) 積立金の基準ケースとの比



各ケースの積立金の基準ケースに対する比をグラフでみると、経済変更1が基準ケースより下に、経済変更2が基準ケースより上に表れるのは、各制度共通であるが、国共済+地共済では、経済変更1であっても、2095年度近辺から急速に基準ケースに近づいてきている(図表3-6-19参照)。

また、少子化進行に着目すると、厚生年金、国民年金では2060年度頃で基準ケースとの比がピークとなり、それ以降急速に低下し、2100年度には基準ケースより下となるが、国共済+地共済では、基準ケースより上に、また、私学共済では基準ケースより下に表れている。

ク 積立比率

各制度の前提を変えた場合の積立比率をみると、いずれのケースでも2015年度頃以降上昇傾向にあり、2030年度頃から2040年度頃にかけてピークとなるが、その後2100年度まで低下している(図表3-6-20参照)。

(図表3-6-20) 積立比率

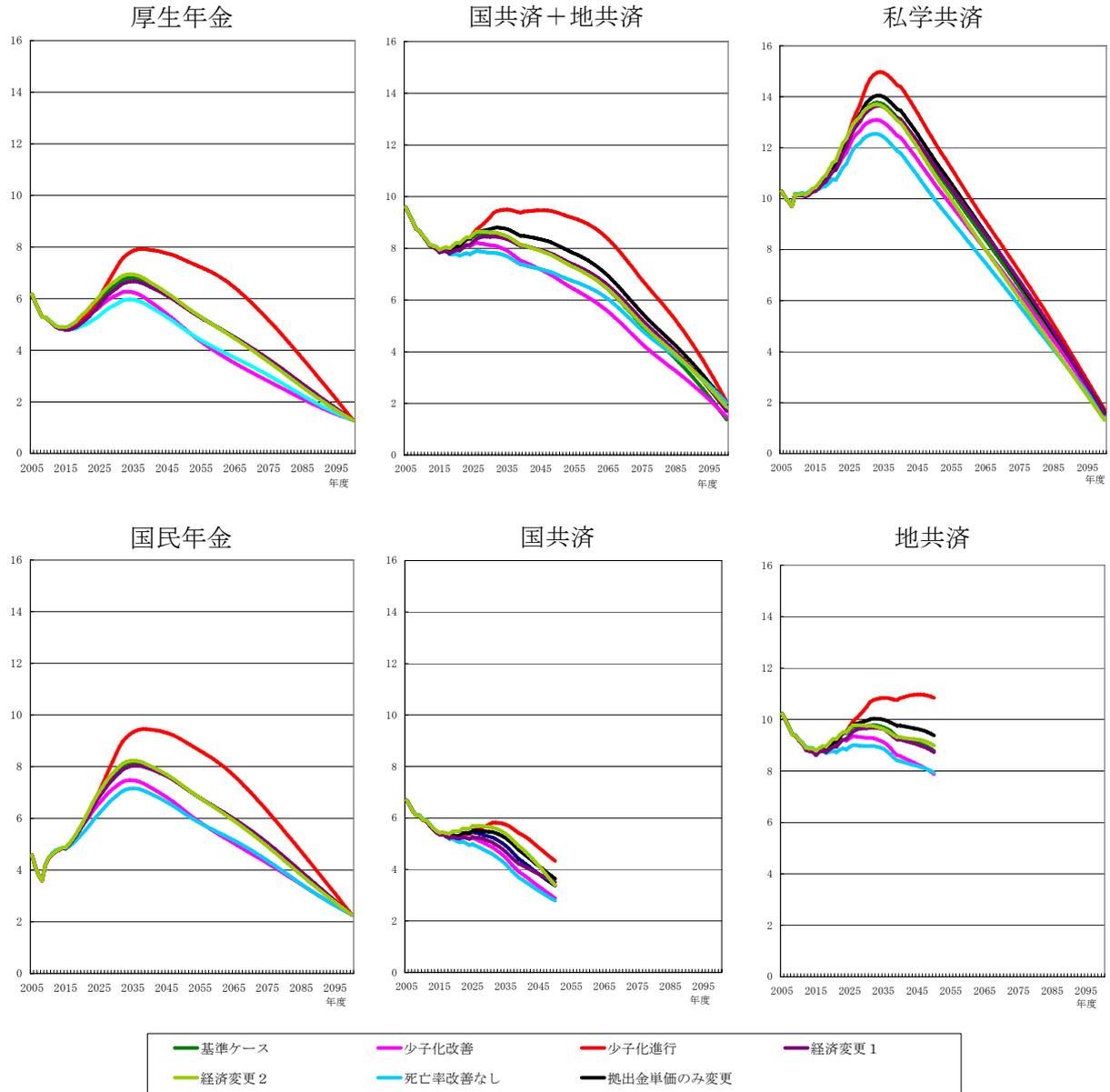
年度	厚生年金							国共済+地共済						
	基準ケース	少子化改善	少子化進行	経済変更1	経済変更2	死亡率改善なし	拠出金単価のみ変更	基準ケース	少子化改善	少子化進行	経済変更1	経済変更2	死亡率改善なし	拠出金単価のみ変更
2005	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6
2010	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5
2015	4.8	4.8	4.8	4.8	4.9	4.8	4.8	7.9	7.9	7.9	7.8	7.9	7.9	7.9
2020	5.2	5.2	5.2	5.1	5.4	5.0	5.0	8.1	8.1	8.1	7.9	8.2	7.8	8.1
2025	5.9	5.7	6.1	5.8	6.1	5.4	5.4	8.5	8.2	8.6	8.3	8.5	7.8	8.5
2030	6.6	6.1	7.2	6.4	6.7	5.8	5.8	8.5	8.1	9.2	8.4	8.6	7.8	8.7
2035	6.8	6.2	7.9	6.7	6.9	6.0	6.0	8.4	7.9	9.5	8.4	8.5	7.7	8.7
2040	6.5	5.9	7.9	6.5	6.6	5.7	5.7	8.1	7.5	9.4	8.1	8.1	7.4	8.5
2045	6.2	5.4	7.8	6.1	6.2	5.3	5.3	7.9	7.2	9.5	7.9	7.9	7.2	8.3
2050	5.7	4.8	7.5	5.7	5.7	4.8	4.8	7.6	6.8	9.4	7.7	7.6	7.0	8.1
2055	5.3	4.3	7.2	5.3	5.3	4.4	4.4	7.3	6.4	9.2	7.4	7.3	6.7	7.8
2060	4.9	3.9	6.9	4.9	4.9	4.0	4.0	6.9	6.0	8.9	7.0	6.9	6.4	7.4
2065	4.5	3.5	6.4	4.5	4.5	3.7	3.7	6.4	5.5	8.3	6.6	6.4	6.0	6.9
2070	4.1	3.1	5.8	4.1	4.0	3.4	3.4	5.7	4.9	7.6	5.9	5.8	5.5	6.2
2075	3.6	2.8	5.2	3.7	3.5	3.0	3.0	5.0	4.3	6.8	5.2	5.1	4.8	5.5
2080	3.1	2.5	4.4	3.2	3.1	2.6	2.6	4.4	3.8	6.0	4.6	4.5	4.3	4.8
2085	2.6	2.1	3.7	2.7	2.6	2.3	2.3	3.7	3.2	5.2	4.0	3.9	3.8	4.2
2090	2.2	1.8	2.9	2.2	2.1	1.9	1.9	3.0	2.7	4.3	3.3	3.3	3.3	3.5
2095	1.7	1.5	2.1	1.7	1.7	1.6	1.6	2.2	2.1	3.2	2.6	2.6	2.7	2.8
2100	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4	1.5	2.1	1.7	1.9	2.0	2.0

年度	国共済							地共済						
	基準ケース	少子化改善	少子化進行	経済変更1	経済変更2	死亡率改善なし	拠出金単価のみ変更	基準ケース	少子化改善	少子化進行	経済変更1	経済変更2	死亡率改善なし	拠出金単価のみ変更
2005	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2
2010	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	9.2	9.2	9.2	9.2	9.2	9.2	9.2
2015	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	8.7	8.7	8.7	8.6	8.8	8.8	8.7
2020	5.3	5.3	5.3	5.2	5.5	5.1	5.3	9.1	9.1	9.1	8.9	9.2	8.8	9.1
2025	5.4	5.2	5.5	5.3	5.7	5.0	5.5	9.6	9.3	9.7	9.4	9.7	8.9	9.7
2030	5.3	4.9	5.7	5.1	5.6	4.7	5.5	9.7	9.3	10.5	9.7	9.8	9.0	9.9
2035	4.9	4.5	5.7	4.7	5.4	4.2	5.2	9.7	9.1	10.8	9.6	9.6	8.9	10.0
2040	4.3	3.8	5.3	4.2	4.8	3.6	4.7	9.3	8.6	10.8	9.2	9.3	8.4	9.8
2045	3.8	3.3	4.9	3.8	4.2	3.2	4.1	9.1	8.3	11.0	9.0	9.2	8.2	9.6
2050	3.4	2.9	4.3	3.5	3.4	2.8	3.6	8.8	7.9	10.8	8.7	9.0	7.9	9.4
2055
2060
2065
2070
2075
2080
2085
2090
2095
2100

年度	私学共済							国民年金						
	基準ケース	少子化改善	少子化進行	経済変更1	経済変更2	死亡率改善なし	拠出金単価のみ変更	基準ケース	少子化改善	少子化進行	経済変更1	経済変更2	死亡率改善なし	拠出金単価のみ変更
2005	10.3	10.3	10.3	10.3	10.3	10.3	10.3	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6
2010	10.1	10.1	10.2	10.1	10.2	10.2	10.1	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
2015	10.4	10.4	10.4	10.3	10.4	10.3	10.4	4.9	4.9	4.9	4.8	4.9	4.8	4.8
2020	11.2	11.1	11.2	11.1	11.4	10.8	11.2	5.8	5.7	5.8	5.7	5.8	5.4	5.4
2025	12.5	12.1	12.7	12.3	12.6	11.6	12.5	6.9	6.6	7.1	6.8	7.0	6.2	6.2
2030	13.6	13.0	14.4	13.4	13.5	12.4	13.8	7.7	7.2	8.5	7.6	7.9	6.9	6.9
2035	13.7	13.0	14.9	13.6	13.6	12.4	14.0	8.1	7.5	9.3	8.0	8.2	7.2	7.2
2040	13.1	12.4	14.4	13.1	13.0	11.8	13.5	8.0	7.2	9.4	7.9	8.0	7.0	7.0
2045	12.2	11.5	13.4	12.2	12.0	10.9	12.5	7.6	6.8	9.3	7.6	7.7	6.6	6.6
2050	11.2	10.6	12.2	11.3	10.9	10.0	11.5	7.2	6.3	9.0	7.2	7.2	6.2	6.2
2055	10.2	9.7	11.2	10.4	10.0	9.1	10.6	6.8	5.8	8.6	6.8	6.8	5.8	5.8
2060	9.3	8.8	10.1	9.5	9.0	8.3	9.6	6.4	5.4	8.2	6.4	6.3	5.5	5.5
2065	8.4	8.0	9.1	8.6	8.0	7.5	8.6	6.0	5.0	7.7	6.0	5.9	5.1	5.1
2070	7.5	7.1	8.1	7.7	7.0	6.6	7.7	5.5	4.6	7.0	5.5	5.4	4.8	4.8
2075	6.9	6.2	7.1	6.8	6.1	5.8	6.7	5.0	4.3	6.3	5.0	4.9	4.4	4.4
2080	5.6	5.3	6.1	5.8	5.1	4.9	5.7	4.4	3.9	5.5	4.5	4.4	3.9	3.9
2085	4.6	4.4	5.1	4.8	4.2	4.1	4.7	3.9	3.4	4.7	3.9	3.8	3.5	3.5
2090	3.6	3.5	4.0	3.8	3.2	3.2	3.7	3.3	3.0	3.9	3.4	3.3	3.0	3.0
2095	2.5	2.5	2.8	2.7	2.3	2.4	2.7	2.8	2.6	3.1	2.8	2.8	2.6	2.6
2100	1.5	1.6	1.7	1.6	1.3	1.5	1.6	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3

この様子をグラフでみると、図表 3-6-21 のようになる。

(図表 3-6-21) 積立比率



各制度とも少子化進行のカーブが、他のケースの上に表れている。少子化進行、拠出金単価のみ変更は、基準ケースより上に表れているが、少子化改善、死亡率改善なしは、下に表れている。

将来推計人口の変更などの人口的要素の変更の方が経済的要素の変更よりも影響が大きく表れている。

⑤最終保険料率の変動でみた前提の変更の影響

前提を変更した場合の将来見通しについて、厚生年金では保険料率は法定されており、マクロ経済スライドの変更で調整される。また、各共済年金では、その変更後のマクロ経済スライドを使用して、保険料率が設定されている。そのため、前提の変更の影響が給付水準の変動と保険料率の変動で分担されることになり、影響の度合いがわかりにくいものとなっている(図表 3-6-22 参照)。

(図表 3-6-22) 前提の変更による最終の保険料率・給付水準の変動

	最終保険料率(%)			最終の給付水準(%)			
	厚生年金	国共済+地共済	私学共済	厚生年金	国共済	地共済	私学共済
基準ケース	18.3	18.8	18.5	50.2	49.8	47.5	48.7
少子化改善	18.3	18.8	18.0	51.7	51.1	48.8	50.1
少子化進行	18.3	18.8	19.9	46.4	46.0	43.9	45.1
経済変更1	18.3	18.7	18.3	49.2	48.7	46.4	47.7
経済変更2	18.3	19.0	19.0	50.9	50.5	48.2	49.4
死亡率改善なし	18.3	18.9	17.8	54.7	54.0	51.6	52.9
拠出金単価のみ変更	—	19.0	18.7	—	49.8	47.5	48.7

そこで、ここでは、仮に給付水準が変動しないものとして、すべてを保険料率で調整した場合の最終保険料率(最終保険料率換算)を計算し、マクロ経済スライドの変更の影響を除いた、前提の変更の実質的な影響を見ることとする。具体的には、前提を変更して推計するが、現在の計算で使用されているマクロ経済スライドを標準ケースのものとして置き換える形で、最終保険料を試算し、その影響をみてる。条件を合わせて比較するため、保険料率の引上げの方法や幅は財政再計算と同じとし、最終の積立度合が1となるように最終保険料率を動かしてみた。その結果は次のようである。

なお、各制度から提出された将来見通しにおける最終保険料率は、財政再計算結果と同様、小数点以下第2位を切り上げているが、ここでは傾向をより良く把握するためそれ以下も表示した。ただし、データが限られた中での粗い試算であることに留意していただきたい(図表 3-6-23 参照)。

(図表 3-6-23) マクロ経済スライドの変更の影響を除去した最終保険料率

		厚生年金		国共済+地共済		私学共済	
		最終保険料率	到達年度	最終保険料率	到達年度	最終保険料率	到達年度
		%	年度	%	年度	%	年度
少子化改善	基準ケース	18.300	2017	18.775	2020	18.447	2027
	影響を除去	17.804	2015	18.179	2018	17.308	2024
	変更後	18.300	2017	18.762	2020	17.935	2026
少子化進行	基準ケース	18.300	2017	18.775	2020	18.447	2027
	影響を除去	19.684	2021	20.377	2024	22.515	2039
	変更後	18.300	2017	18.708	2020	19.806	2031
経済変更 1	基準ケース	18.300	2017	18.775	2020	18.447	2027
	影響を除去	18.784	2018	19.274	2021	19.000	2029
	変更後	18.300	2017	18.645	2020	18.242	2027
経済変更 2	基準ケース	18.300	2017	18.775	2020	18.447	2027
	影響を除去	17.928	2016	18.405	2019	18.381	2027
	変更後	18.300	2017	18.908	2020	18.973	2029
死亡率改善なし	基準ケース	18.300	2017	18.775	2020	18.447	2027
	影響を除去	16.850	2013	17.119	2015	15.985	2020
	変更後	18.300	2017	18.802	2020	17.753	2025
拠出金単価のみ変更	基準ケース	—	—	18.775	2020	18.447	2027
	影響を除去	—	—	18.909	2020	18.628	2028
	変更後	—	—	18.909	2020	18.628	2028

注1：年金数理部会による試算結果である。

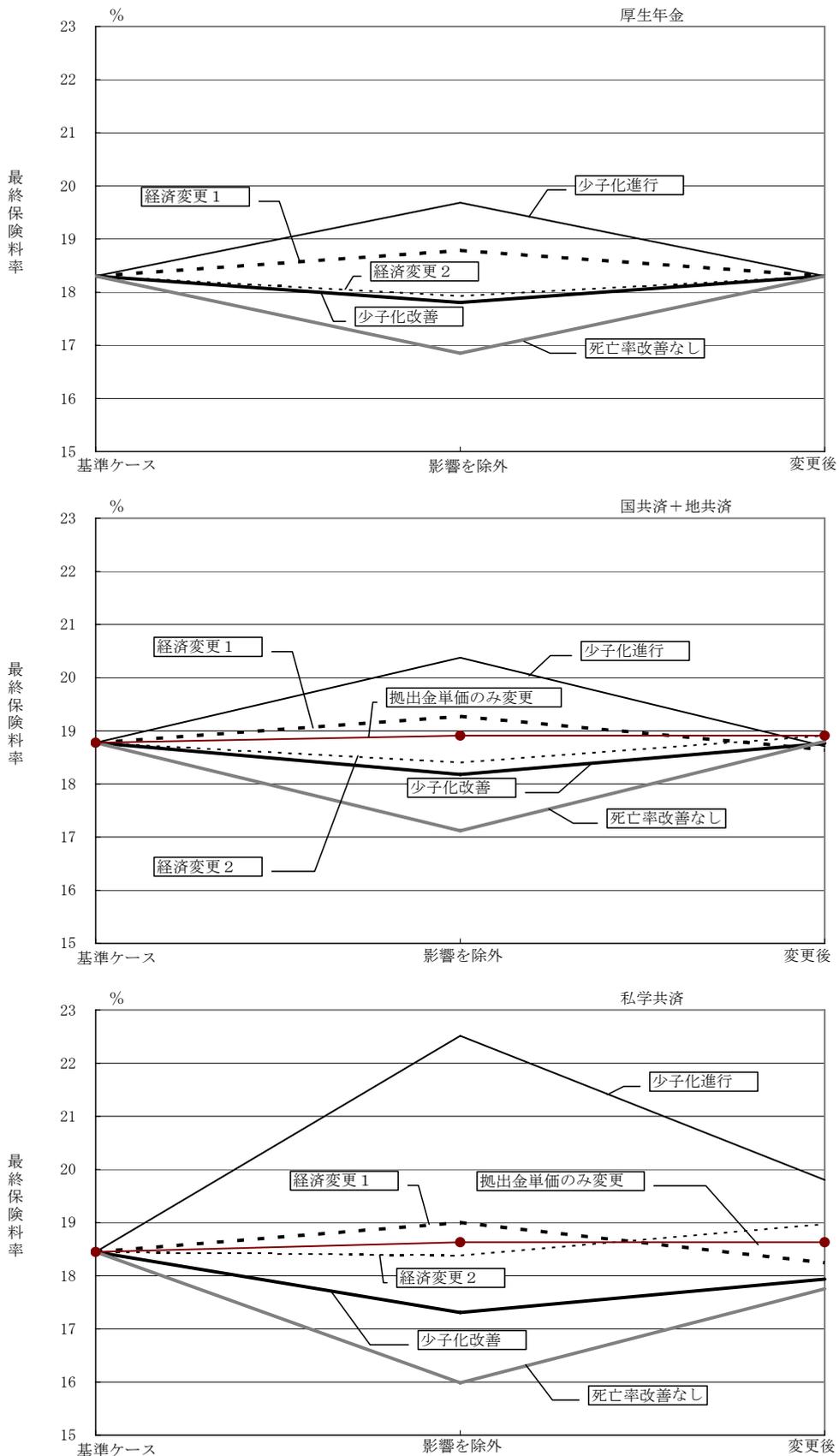
2：推計方法

- ・「基準ケース」の数値は、各制度の財政再計算結果（積立度合1）、「変更後」は前提を変更した場合の計算結果である。ただし、共済年金については最終保険料率の端数処理をする前の数値を事務局で算定した。
- ・「影響を除去」については、変更後を基とし、マクロ経済スライドの（累積）率を基準ケースのものに置き換えて算出した。

保険料率の引上げ幅を全制度とも毎年 0.354%として計算したため、最終保険料率に到達する年度は広く分散している。その結果、特にこの到達年度が後になればなるほど、それまでに必要な積立金が積み上がらなくなり、最終の保険料率も高くなる傾向があることは注意が必要である。

結果を図示すると図表 3-6-24 のようになり、各制度とも、少子化進行の場合と死亡率の改善がない場合の変動が大きいことがわかる。また、厚生年金の保険料率が法定されており、マクロ経済スライドによって調整されているが、その効果と共済年金への影響がよくわかる。国共済+地共済は、厚生年金とほぼ同様の動きであり、最終保険料もそのようになっている。私学共済は、将来の加入者数の見込みが学齢対象人口に基づいているため、少子化の影響が大きく出たものとなっている。

(図表 3-6-24) 最終保険料率の動きでみた
前提を変更した場合のデータとマクロ経済スライドの影響



注：年金数理部会による試算結果である。

⑥最終積立度合又は運用利回りを変更した場合の分析(試算)

最終積立度合又は運用利回りを変更した場合の影響をみるには、⑤にも述べたように、マクロ経済スライドの変更の影響を除去して、最終保険料率に換算した方がわかりやすい。したがって、最終積立度合又は運用利回りを変更した場合は、マクロ経済スライドによって年金の給付水準が自動調整されるところを、仮想的に変更前の給付水準に固定して、その影響を最終保険料率の変動に集約してみる手法を採ることとする。

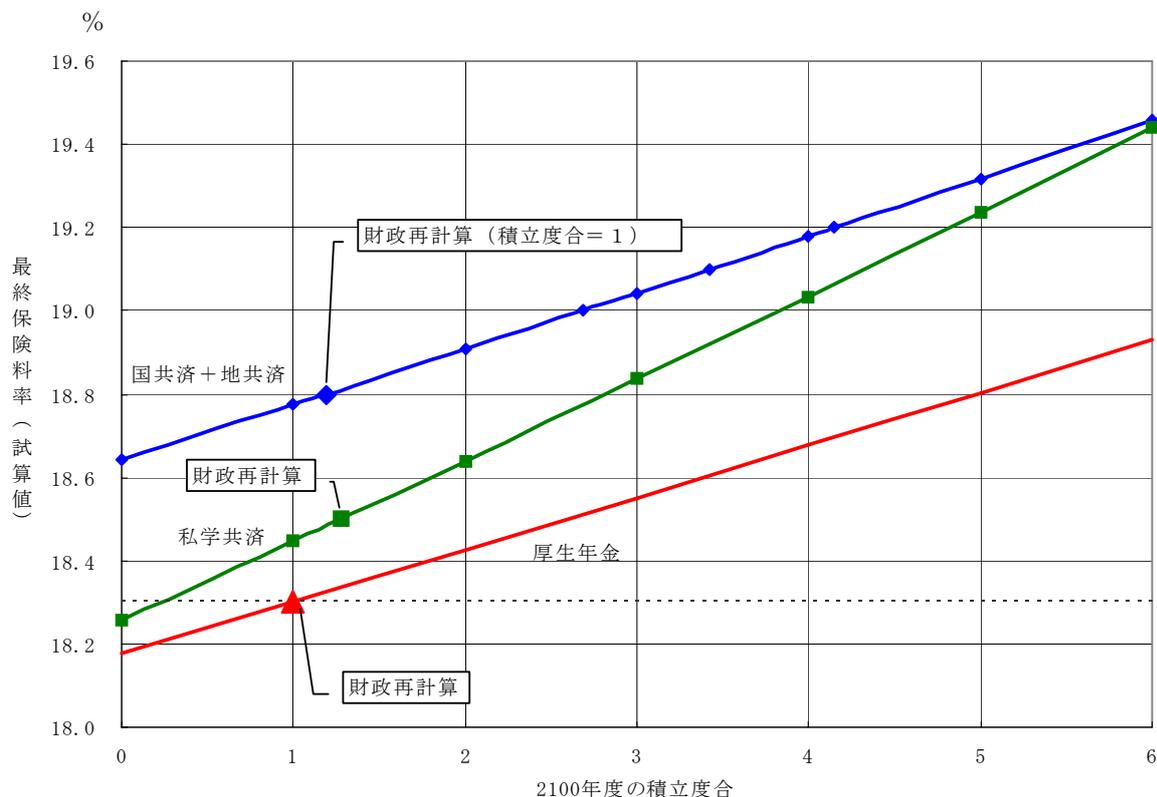
ア 積立度合(最終保険料率換算)

今回の財政再計算の将来見通しの作成方法は、第5章にあるとおりであり、その結果は参考資料にあるとおりである。その結果によると、図表 2-4-2 の国共済と地共済の欄にあるように、最終年度の積立度合の設定を変えると、最終の保険料率が変動するとともに、収支や積立金等の財政の状況も変動する。そこで、この最終積立度合の変動の影響をすべて最終保険料率でみられるようにしてみると、図表 3-6-25 のようである。なお、比較のため、厚生年金についても試算したが、積立度合を変動させればマクロ経済スライドも変わるはずだが、ここでは、マクロ経済スライドは変わらないものとしており、財政再計算とは違って最終保険料率が動いていることを念頭に置いておく必要がある。

厚生年金の場合、2100年度の積立度合が1となる保険料率が、財政再計算によるものである。共済年金の場合、将来見通しでの最終保険料率は端数処理をしているため、財政再計算によって設定された保険料率に対応する最終の積立度合は、1（国共済+地共済では、1～4）となる目盛線より大きくなっており、一致していない。これをみると、厚生年金と国共済+地共済は、率で約0.4ポイントの差を保った、ほぼ平行線となっている。私学共済は傾きがやや急になっており、最終保険料率の変動が大きくなる傾向がみられる。

ただし、積立度合が1変動する時の最終の保険料率の変化は、最も大きい私学共済でも0.19ポイント程度であり、厚生年金は0.12ポイント、国共済+地共済は0.13ポイントであり、実際の保険料率に対して0.7～1%とわずかである（逆にみれば、保険料率がこの程度動くとも最終の積立度合が1動くこととなる）。

(図表 3-6-25) 積立度合別の最終保険料率の試算



注1. 年金数理部会による試算結果である。

注2. 試算値の推計は、保険料率の引上げ幅は0.354%として、2100年度の積立度合が整数となるような最終保険料率を求めたもの。なお、マクロ経済スライドについては、財政再計算結果の基準ケースを使用しており、厚生年金の最終保険料率が動くこととなる。

これは、最終保険料率に到達する年度が最も遅い私学共済の積立度合6でも2030年度であり、保険料率の違いがわずかであっても、それ以降2100年度までの70年以上の間の保険料収入の違いとその運用収入の累積が大きくなるためである。同様に考えると、収入の変動ではなく支出が同程度(0.7~1%)変動しても、最終の積立度合が1程度変動すると考えられる。

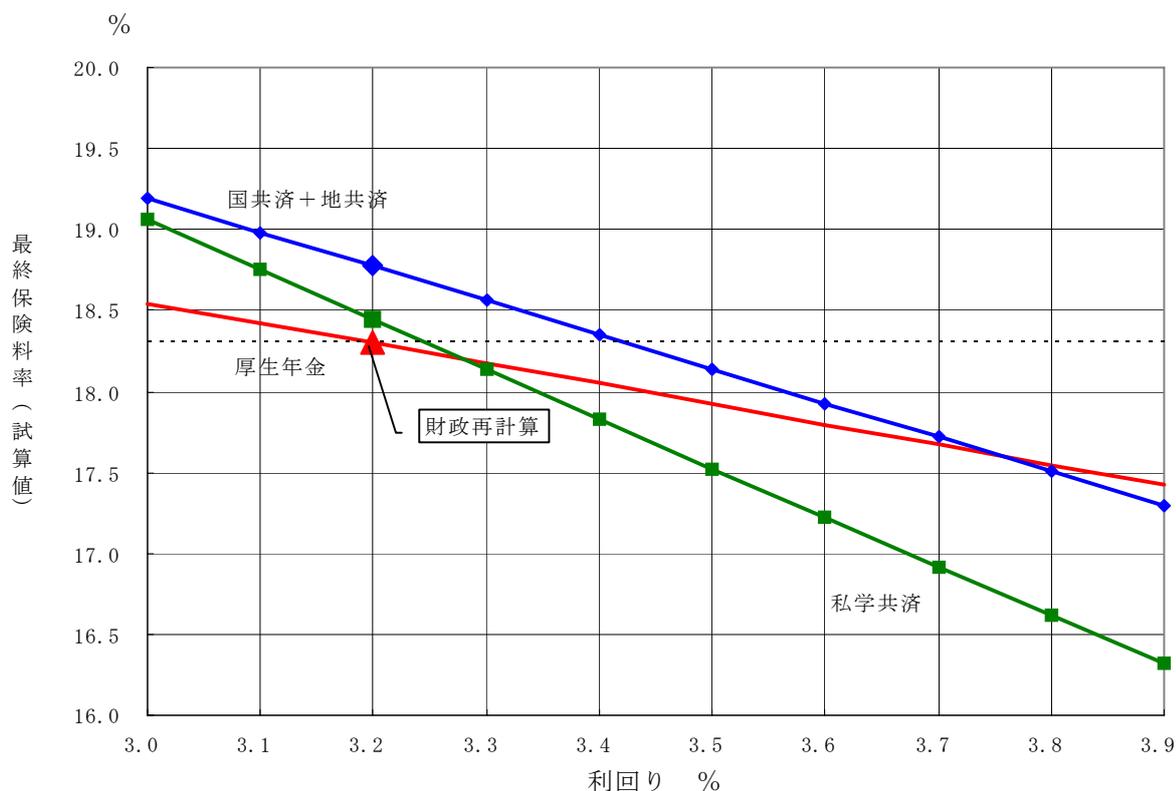
なお、私学共済の傾きがやや違っているのは、この試算では現在の保険料率からの引き上げ分は各制度とも同一(0.354%)としているため現在の相対的に低い保険料率から最終保険料率に到達する年度が遅くなることなどが影響しているものと思われる。

イ 運用利回り(最終保険料率換算)

経済の前提を変更した場合については、経済変更1及び経済変更2についてみているが、ここでは、運用利回りのみを変化させた場合の最終保険料率の変化をみる。経済前提でも人口要素でも、財政に影響を与える要素を変更して将来見通しを作成する場合、本来であると、まず厚生年金でその変更による推計をし、その前提に対するマクロ経済スライドを設定してのち、各共済の見通しの作成ということになる。しかし、ここでは、現在計算されている基準ケース(財政再計算結果)のマクロ経済スライドは動かさず、運用利回りの変動の影響をすべて最終保険料率でみられるようにした。したがって、厚生年金についても、保険料率が動くという前提を置くことになる。

その結果を図示すると図表3-6-26のようになる。基準ケースを基としているため、運用利回り3.2%のところが実際の財政再計算となり、保険料率もそれぞれの制度の財政再計算の最終保険料率となっている。図表をみると、厚生年金に比べ、国共済+地共済、私学共済の順で線の傾きが急になっている。これは、この順に、運用利回りに対する感度がよく(変動しやすく)なっていくことを示している。

(図表 3-6-26) 運用利回りを変えた場合の最終保険料率(基準ケース)



注1. 年金数理部会による試算結果である。

注2. 試算値の推計は、保険料率の引上げ幅は0.354%として、2100年度の積立度合が財政再計算結果と同じになるような最終保険料率(その年度以降は一定とする)を求めたもの。なお、マクロ経済スライドについては、財政再計算結果の基準ケースを使用しており、厚生年金の最終保険料率が動くこととなる。

経済変更1と経済変更2で、最終保険料率の変動をみると、各共済年金では、基準ケースに比べ、それぞれ低下、上昇という、運用利回りの大小とは逆の動きをしている。これは、この両ケースでは、賃金上昇率の変化に比べ運用利回りの変化が小さいため、賃金上昇率を基準とした運用利回りは、経済変更1の方が経済変更2より高くなっている。これと、共済年金の方が運用利回りに対して感度が高いことと相まった結果であると考えられる。